

MOL Investor Guidebook 2012

2012年7月
株式会社 商船三井
<http://www.mol.co.jp/ir-j/>

商船三井グループの企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
2. 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
3. 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

長期ビジョン

世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

【目次】

MOL at a Glance

商船三井グループ業績推移	03
特色あるビジネスポートフォリオ	06
マーケットポジション	10

中期経営計画[GEAR UP! MOL]

全体戦略	14
成長市場への展開加速	15
船隊整備計画	16
安全運航強化	17
創造的コスト削減運動	17
環境戦略	18

事業部門別情報

全体荷動き	20
ドライバルク船部門	22
油送船部門	26
LNG船部門	29
自動車船部門	30
コンテナ船部門	31

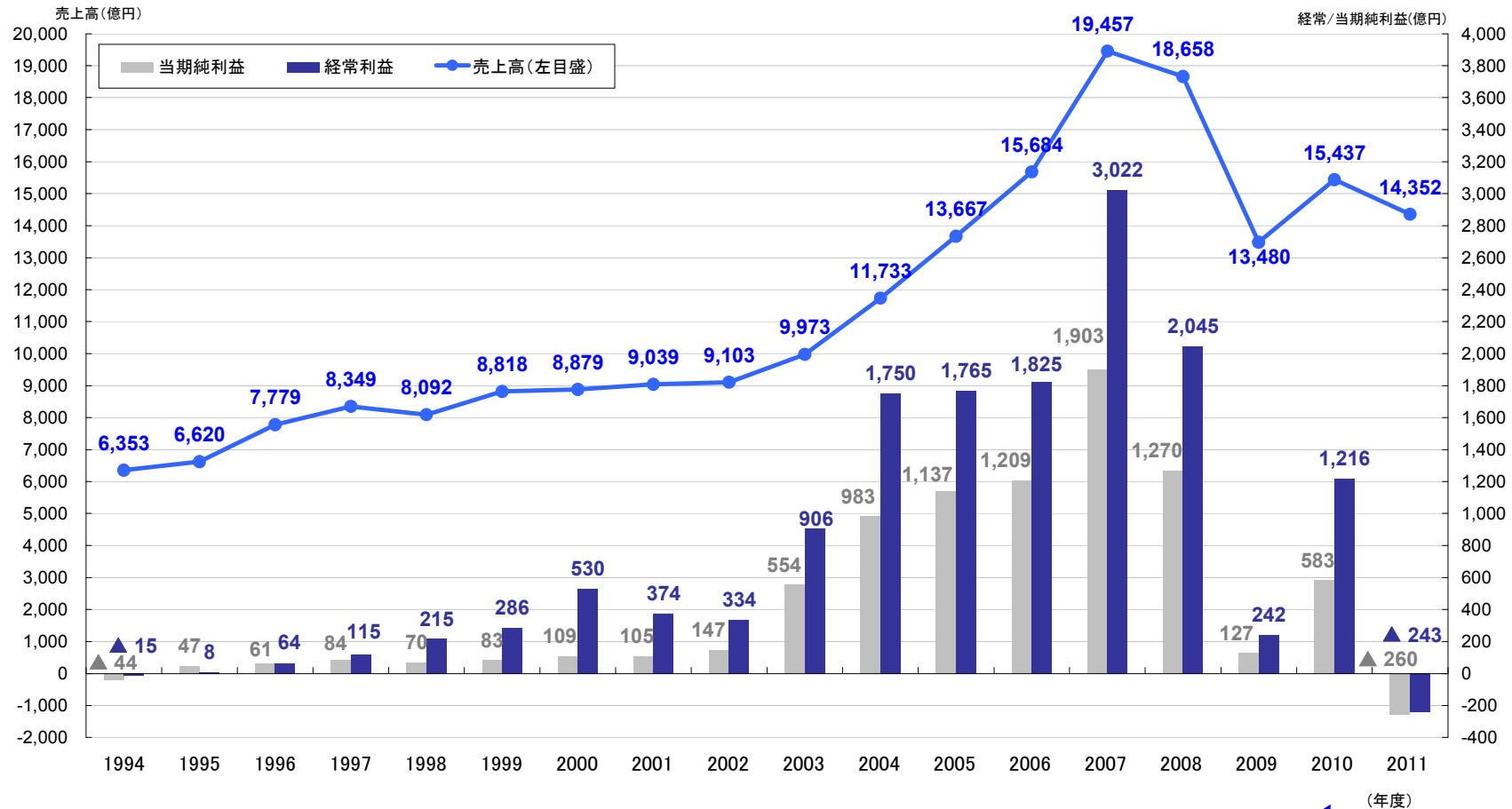
業績・財務データ

P/Lハイライトと収益性・安全性指標	36
B/Sハイライトと安定性指標	37
C/F計算書ハイライト	38
1株当たりデータと株価指標	38
連結財務データ	39

その他

商船三井年表／グループ	42
コーポレートガバナンス	43
コンプライアンス	43
安全運航／環境／社会的責任	43
社債／格付	44
株主構成	44
株価推移	45
株主情報	45

損益推移(P/L)



【社長】生田正治



大阪商船三井船舶とナビックスラインの合併

鈴木邦雄



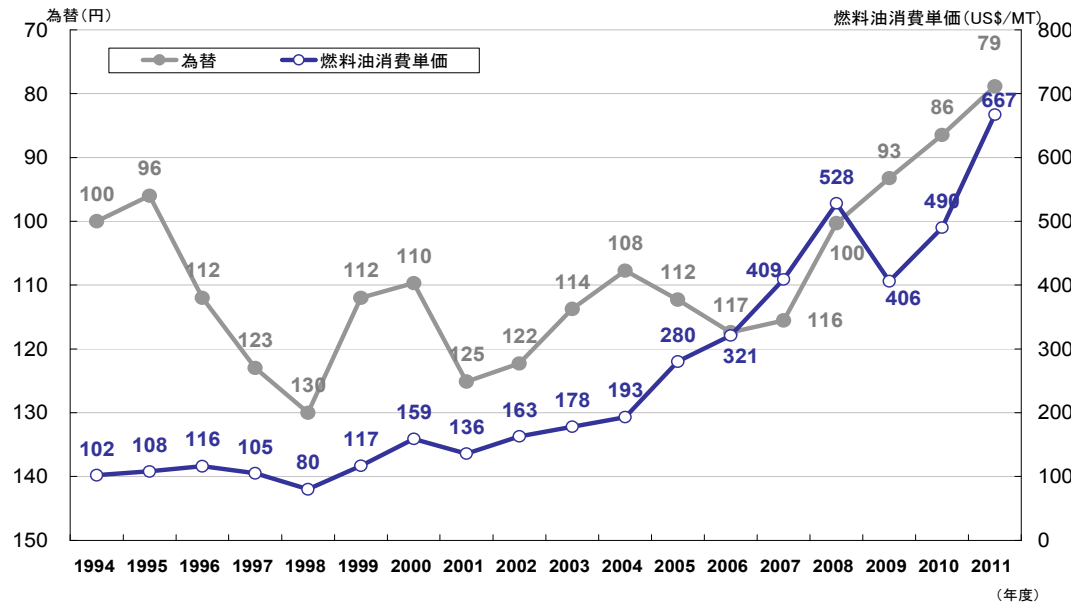
芦田昭亮



武藤光一



為替と燃料油消費単価の推移(年度平均)



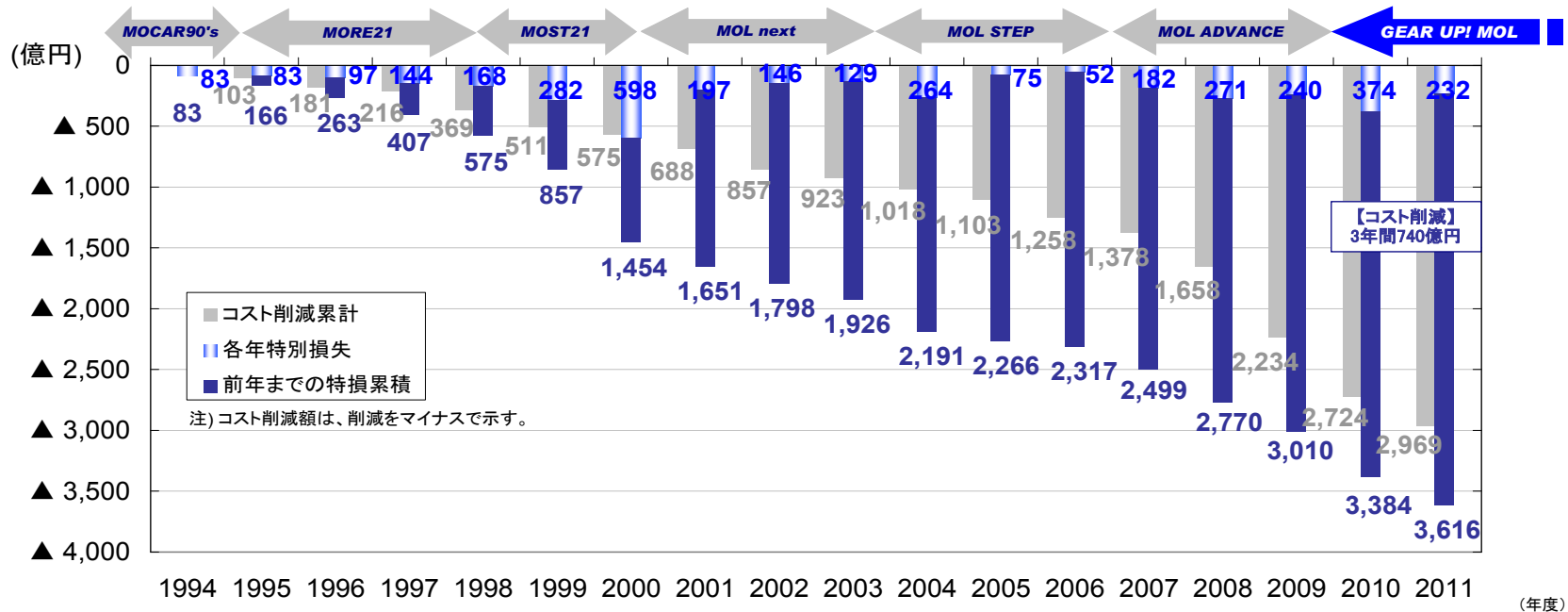
【為替/燃料油Sensitivity】

(年度)	為替 (億円/円)	燃料油 (億円/\$)	経常利益へのインパクト (億円)
2001	8	3	+192
2002	8	3	▲104
2003	11	3	▲139
2004	16	3	▲141
2005	25	3	▲148
2006	22	3	▲11
2007	33	3	▲325
2008	38	3	▲937
2009	17	2	+124
2010	20	2	▲303
2011	20	2	▲507

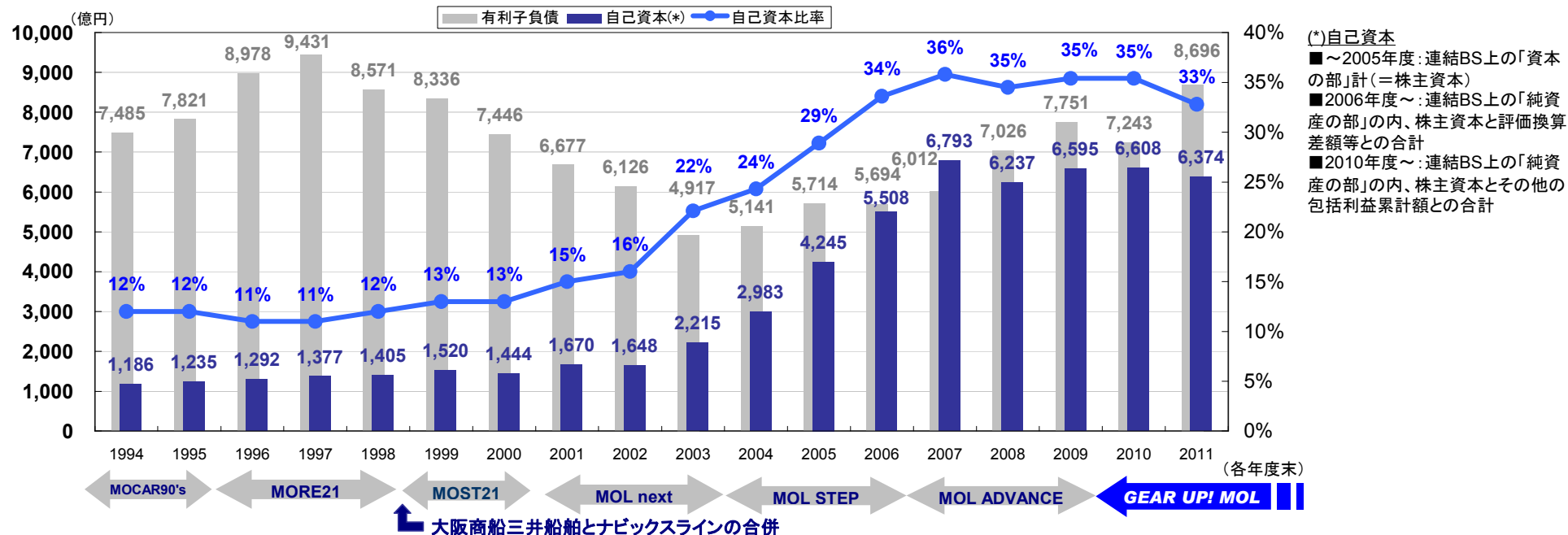
*金額はいずれも最大値

**「経常利益へのインパクト」は、対前年度比の影響額(推計)

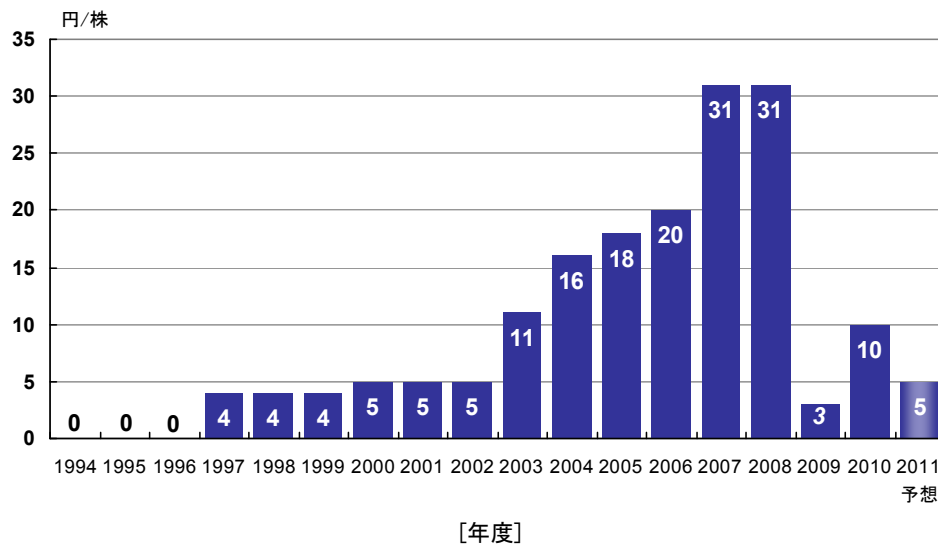
コスト競争力強化



財務体質改善(B/S)



配当



【配当方針】

■ 当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要政策と認識しております。

■ 現在更なる「成長」を目指す中期経営計画に基づき、船舶を中心に積極的な投資を行っておりますが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。

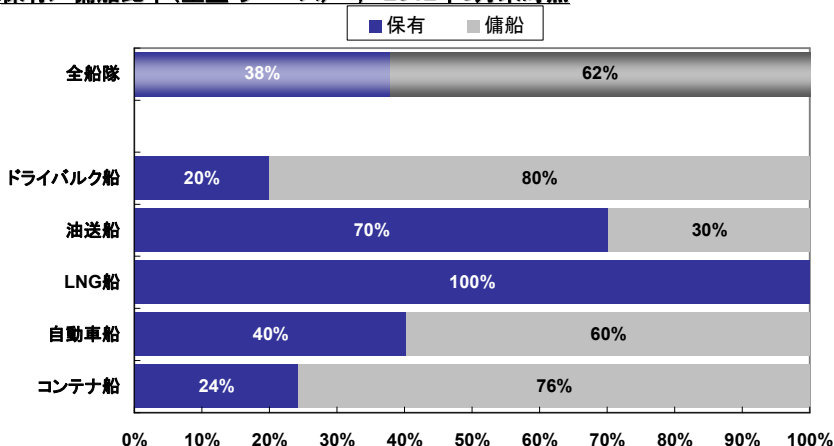
■ 以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

船隊構成

	2012年3月末時点				2011年3月末時点		
	隻数	構成比	1,000dwt	構成比	隻数	1,000dwt	
ドライバルク船	Capesize	107	11%	19,889	30%	109	20,152
	Panamax	48	5%	3,790	6%	41	3,234
	Handymax	60	6%	3,339	5%	50	2,732
	Small Handy	34	4%	1,126	2%	28	874
	(小計)	392	41%	34,911	52%	374	33,727
油送船	原油タンカー	46	5%	12,398	18%	48	13,095
	プロダクトタンカー	62	6%	3,560	5%	60	3,473
	ケミカルタンカー	79	8%	2,171	3%	85	2,252
	LPGタンカー	13	1%	627	1%	13	614
	(小計)	200	21%	18,756	28%	206	19,434
LNG船	69	7%	5,306	8%	72	5,520	
自動車船	128	13%	2,055	3%	114	1,747	
コンテナ船	115	12%	6,205	9%	104	5,308	
フェリー・内航船	45	5%	158	0%	42	155	
客船	2	0%	9	0%	2	9	
その他	3	0%	19	0%	3	19	
合計	954	100%	67,418	100%	917	65,920	

註) 短期備船、J/V保有船を含む

保有／備船比率(重量ベース) ; 2012年3月末時点

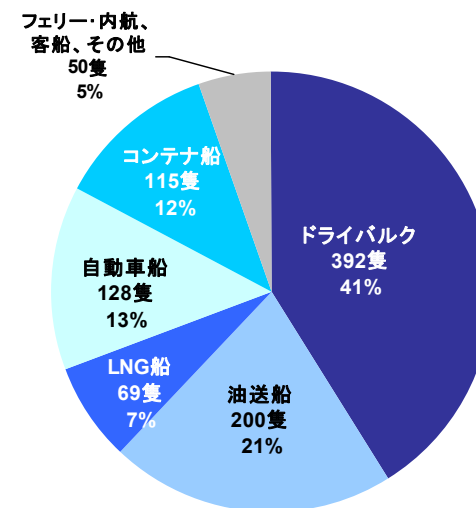


*1) 対象は、当社及び連結対象子会社の運航船腹

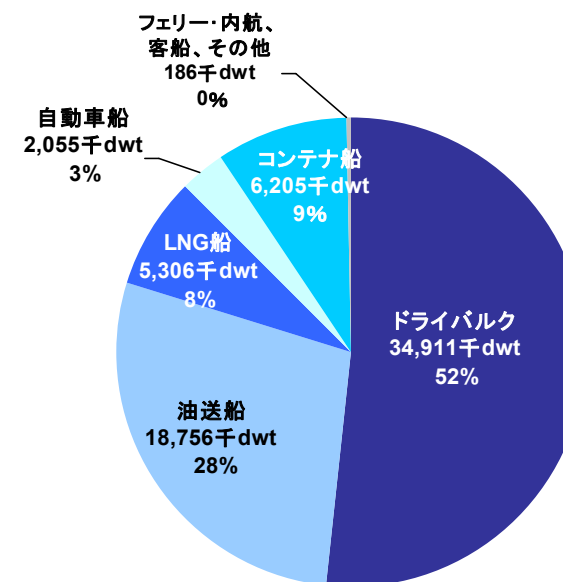
*2) 「備船」には5年以下の短期備船も含む

構成比(隻数/Deadweight Ton)

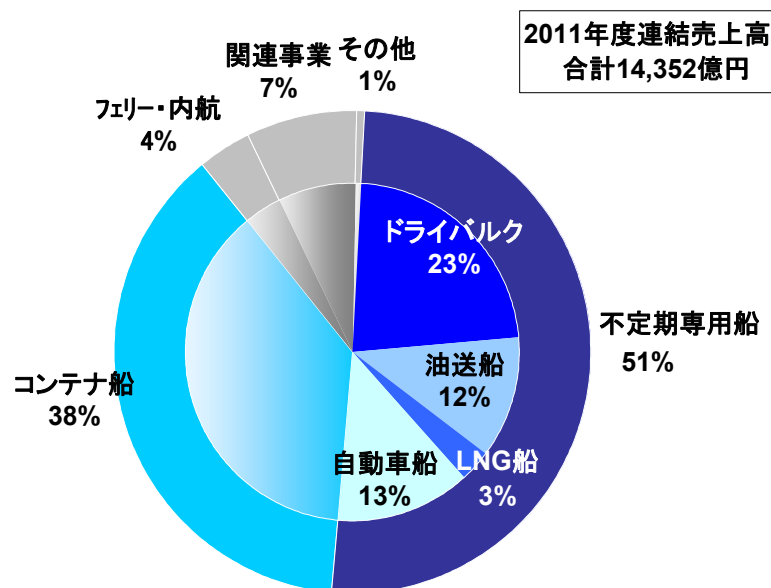
【隻数ベース】



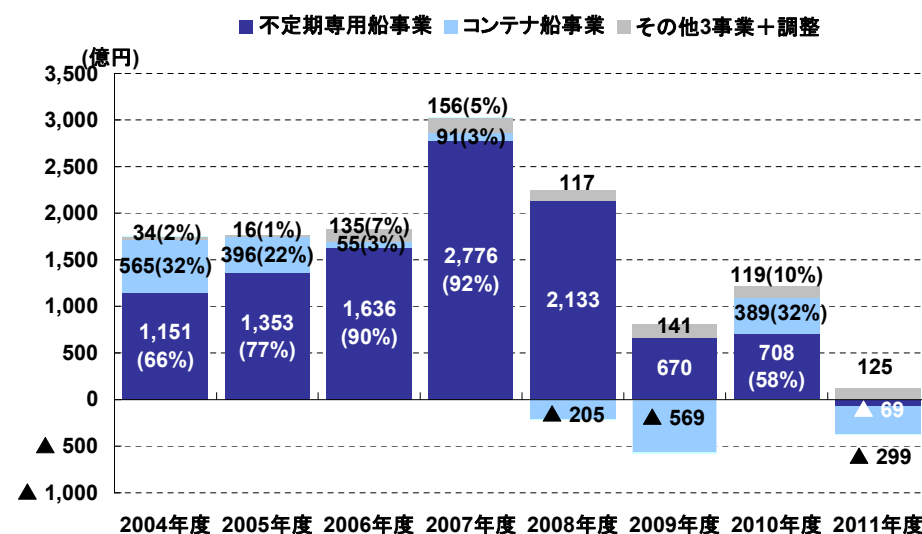
【dwtベース】



連結セグメント別売上高



連結セグメント別経常利益

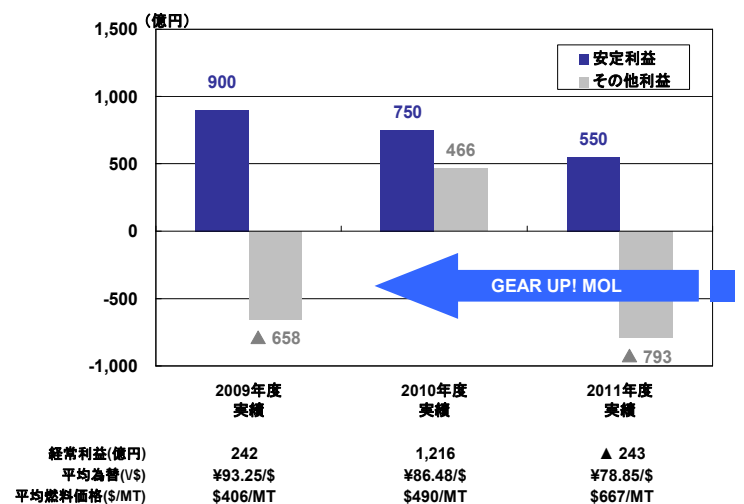


連結セグメント別売上高経常利益率

		(単位: 億円)							
		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
不定期専用船事業	売上高	5,966	6,763	7,870	10,248	9,985	7,217	7,906	7,260
	経常利益	1,151	1,353	1,636	2,776	2,133	670	708	▲ 69
		売上高経常利益率	19.3%	20.0%	20.8%	21.4%	9.3%	9.0%	-
コンテナ船事業	売上高	4,572	5,519	6,242	7,481	6,960	4,664	5,866	5,424
	経常利益	565	396	55	91	▲ 205	▲ 569	389	▲ 299
		売上高経常利益率	12.3%	7.2%	0.9%	1.2%	-	6.6%	-
フェリー・内航事業	売上高	454	468	498	531	545	508	501	521
	経常利益	2	▲ 1	0	5	▲ 9	▲ 23	▲ 6	▲ 5
		売上高経常利益率	0.4%	-	0.0%	0.9%	-	-	-
関連事業	売上高	666	875	997	1,089	1,070	998	1,084	1,067
	経常利益	50	125	131	138	130	97	107	90
		売上高経常利益率	7.5%	14.3%	13.1%	12.7%	9.7%	9.9%	8.4%
その他事業	売上高	76	43	77	109	97	93	79	79
	経常利益	20	26	30	50	28	13	34	43
		売上高経常利益率	26.3%	60.5%	39.0%	45.9%	14.0%	43.0%	54.4%
調整(消去/全社)	売上高	-	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	▲ 37	▲ 134	▲ 26	▲ 38	▲ 32	55	▲ 15	▲ 3
		売上高経常利益率	-	-	-	-	-	-	-
合計	売上高	11,733	13,667	15,684	19,457	18,658	13,480	15,437	14,352
	経常利益	1,750	1,765	1,825	3,022	2,045	242	1,216	▲ 243
		売上高経常利益率	14.9%	12.9%	11.6%	15.5%	11.0%	7.9%	-

*2008年度まで区分開示していたロジスティクス事業は、「コンテナ船事業」に含む

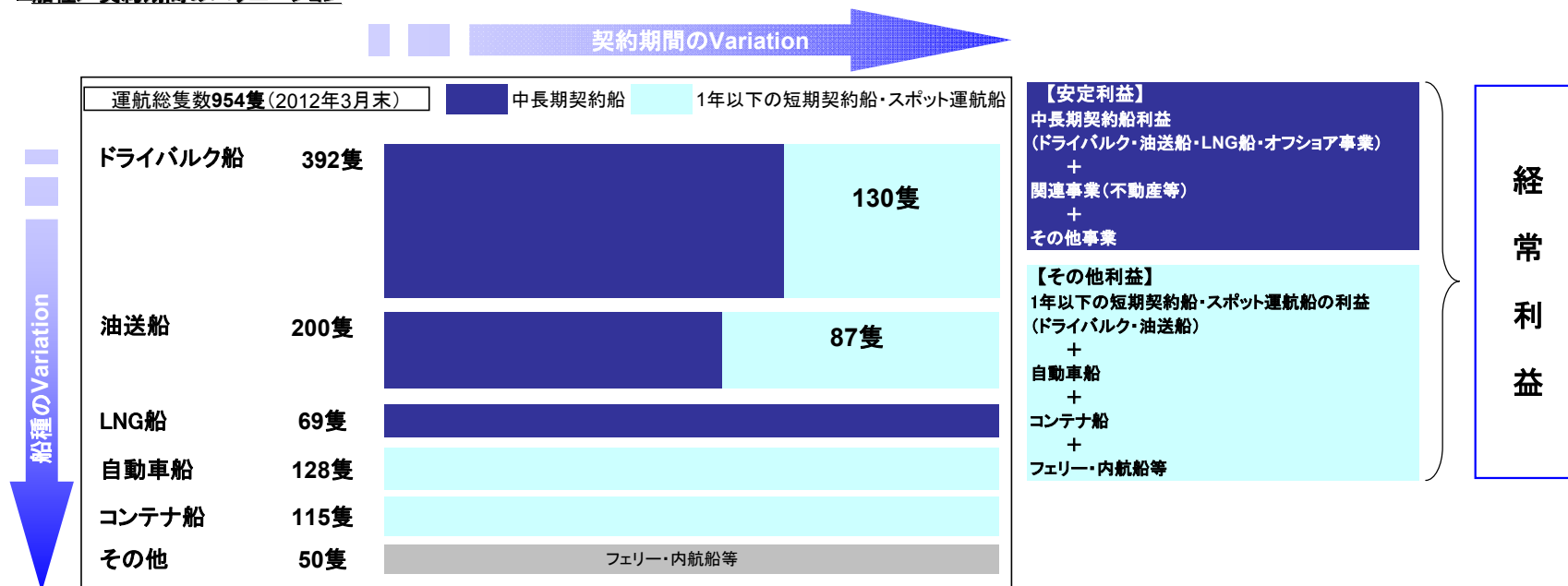
安定利益とその他利益



※『安定利益』=1年を超える中長期契約により確定している利益、及び安定性の高い事業の利益
(対象部門:ドライバルク船、油送船、LNG船、関連事業、その他事業)

安定利益 + その他利益 = 経常利益

船種／契約期間のバリエーション



船種別SPOT船比率

船種	運航隻数	1年以下の短期契約船・スポット運航船
ケープサイズ	107隻	28%
パナマックス	48隻	42%
VLCC	38隻	26%
プロダクトタンカー	62隻	77%

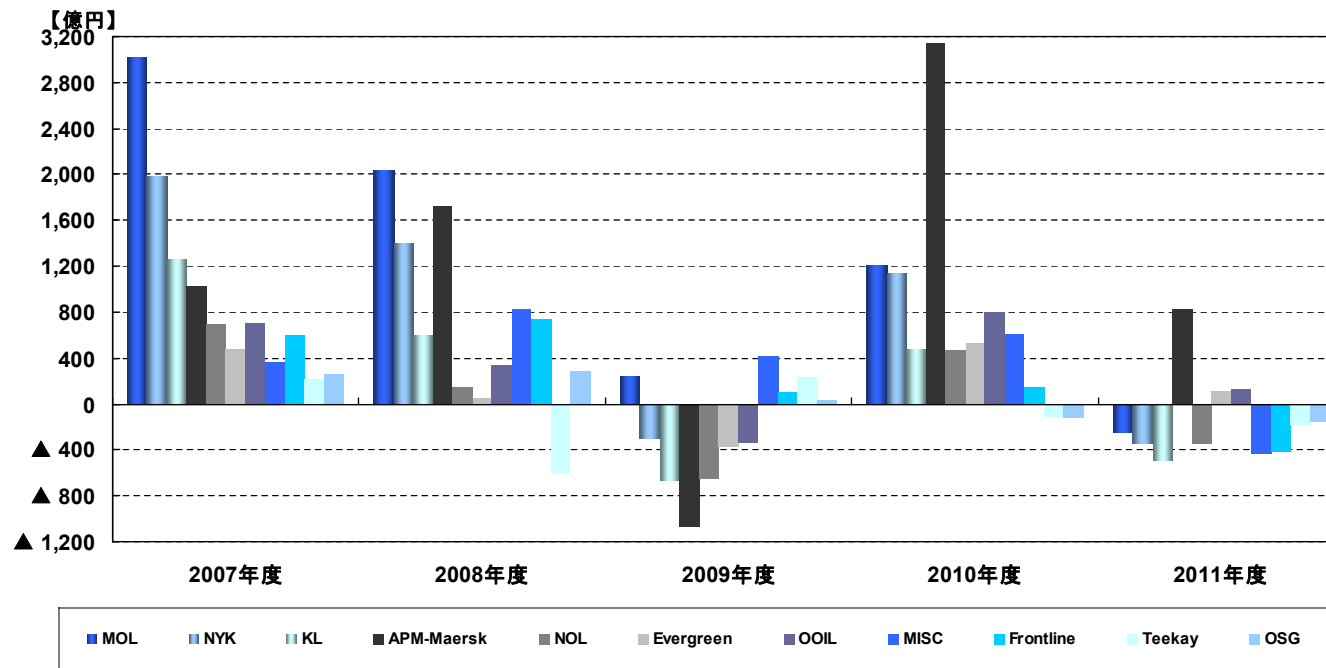
海運市況の相関関係

(1.0~0.7) 強い相関がある
 (0.6~0.4) 中程度の相関がある
 (0.3~0.2) 弱い相関がある
 (0.1~0.0) ほとんど相関がない

*2003-2010年の月次平均市況データに基づく

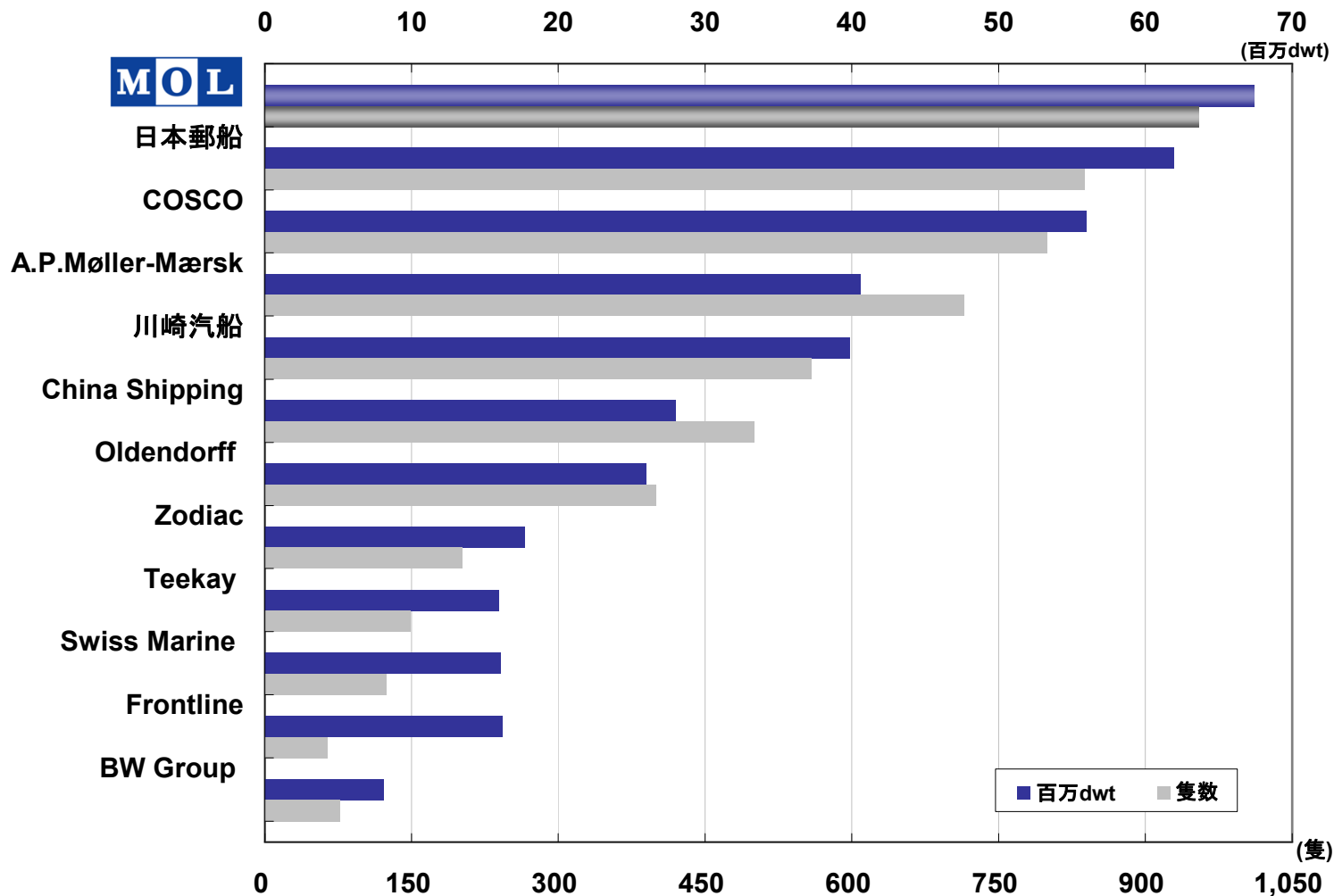
	PANAMAX (4 TC)	HANDYMAX (4 TC)	VLCC (Arabian Gulf - East)	PRODUCT タンカー (Singapore - East)	コンテナ船 (Asia - US East)
CAPE-SIZE (4 TC)	0.97	0.96	0.38	0.12	0.17
PANAMAX (4 TC)	—	0.99	0.35	0.10	0.16
HANDYMAX (4 TC)	—	—	0.35	0.13	0.20
VLCC (Arabian Gulf - East)	—	—	—	0.52	0.34
PRODUCT タンカー (Singapore - East)	—	—	—	—	0.53

☑主要海運会社利益推移比較



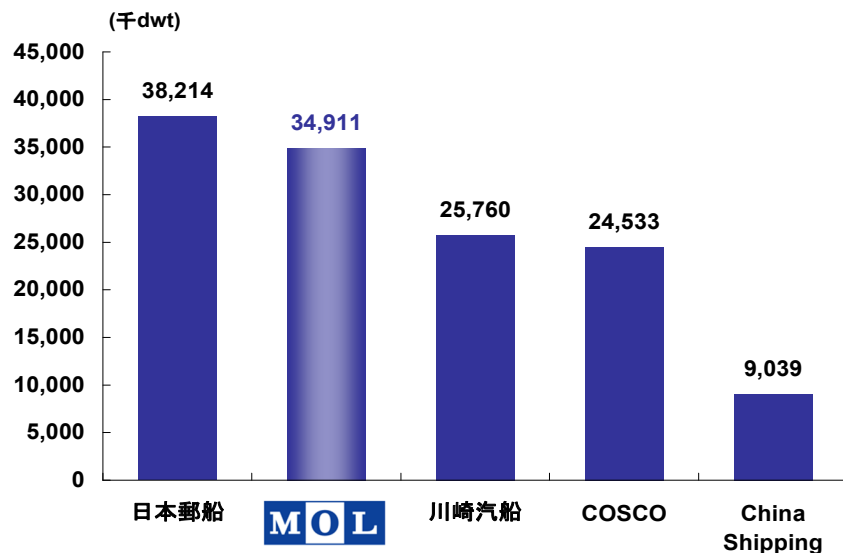
注) 経常利益(特別損益・税引き前利益)ないしこれに類する利益による比較。各社決算発表数値に基づく。APM-Maerskは、Oil and gas activities等の海運関連以外のセグメントの利益を除外。

☑主要船社 船隊規模(全船隊) (2012.3時点)



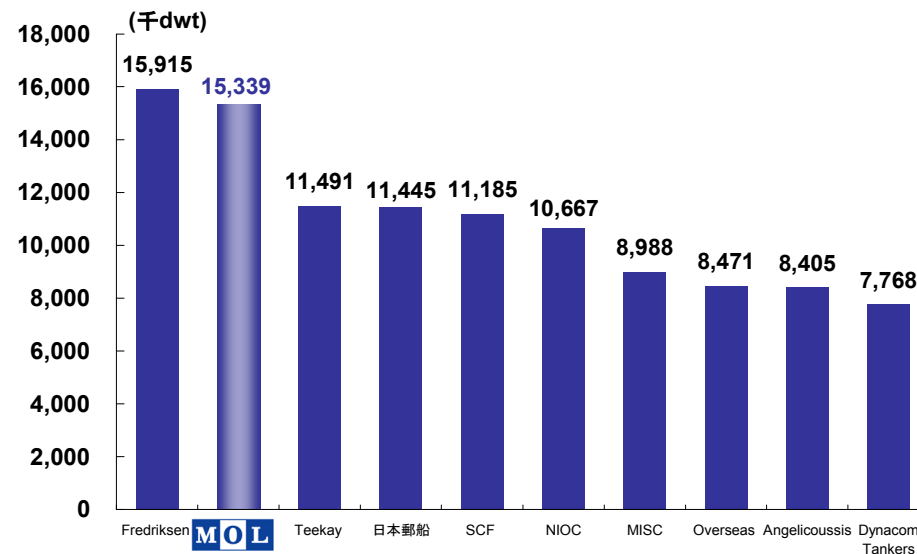
出所: 各社公表データ他より商船三井推計

☑ドライバルカー 船隊規模 (2012.3時点)



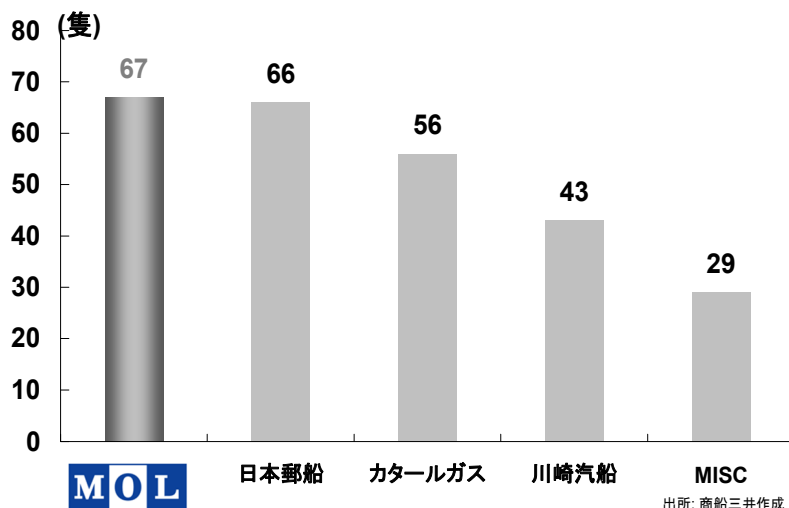
出所: 各社公表データ、Clarkson SIN

☑タンカー 船隊規模 (2012.3時点)



出所: Clarkson The Tanker Register 2012

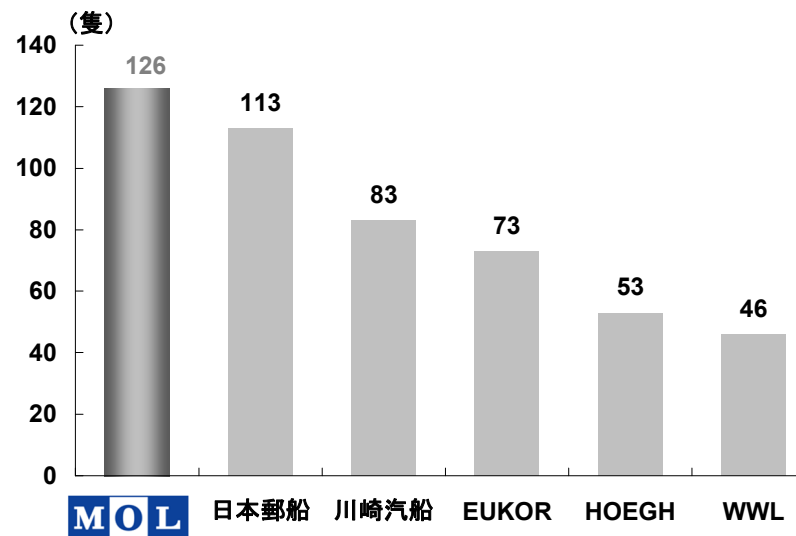
☑LNG船 船隊規模 (2012.3時点)



出所: 商船三井作成

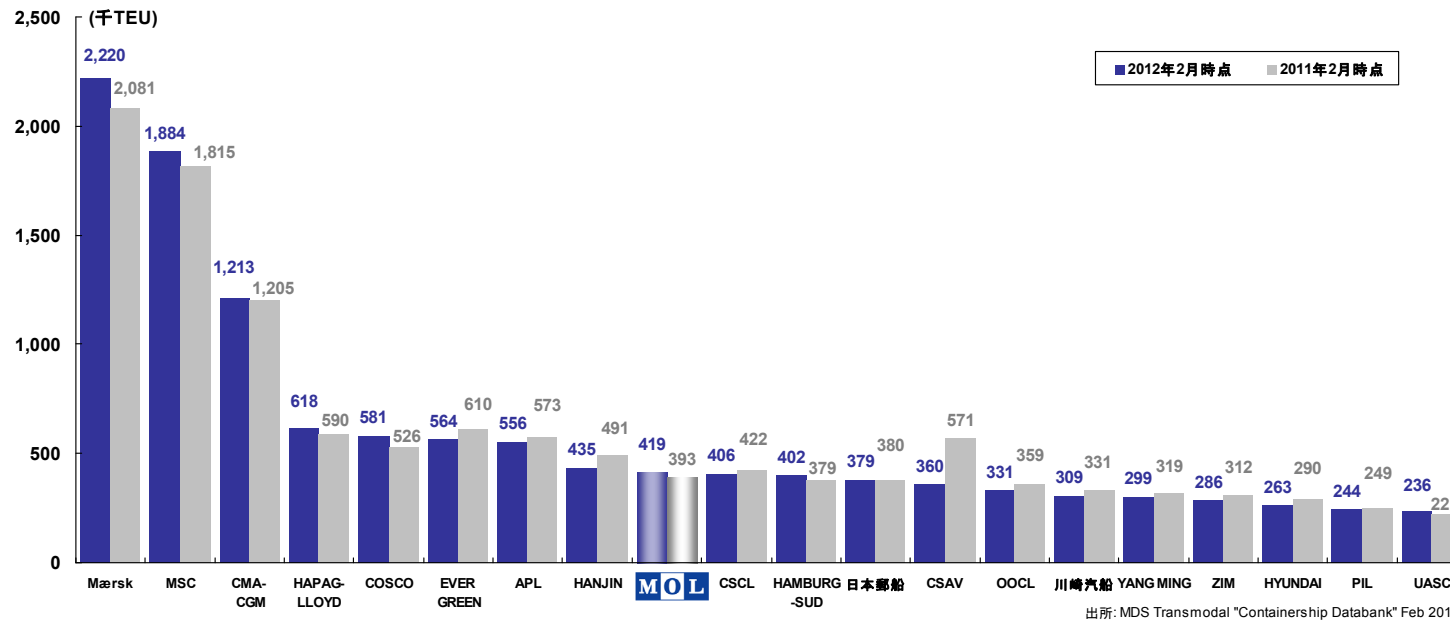
*隻数は船舶保有(含む部分保有)している本船

☑自動車船 船隊規模 (2012.3時点)

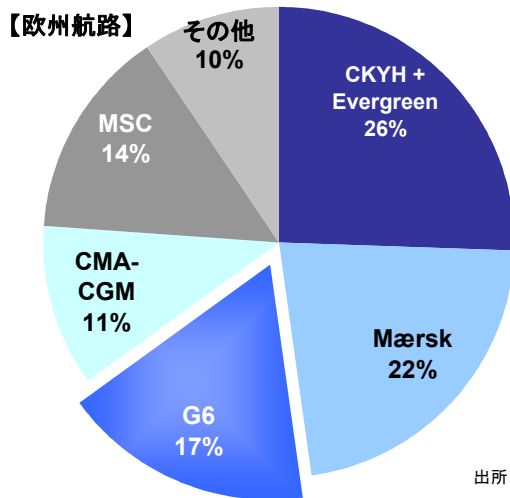


出所: 商船三井作成

☑コンテナ船 船隊規模 (2011.2月時点／2012.2時点)

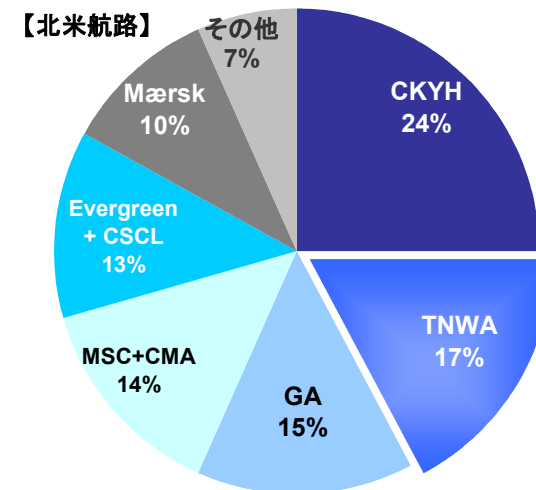


☑コンテナ船 主要船社/アライアンス別シェア (2012.4時点)

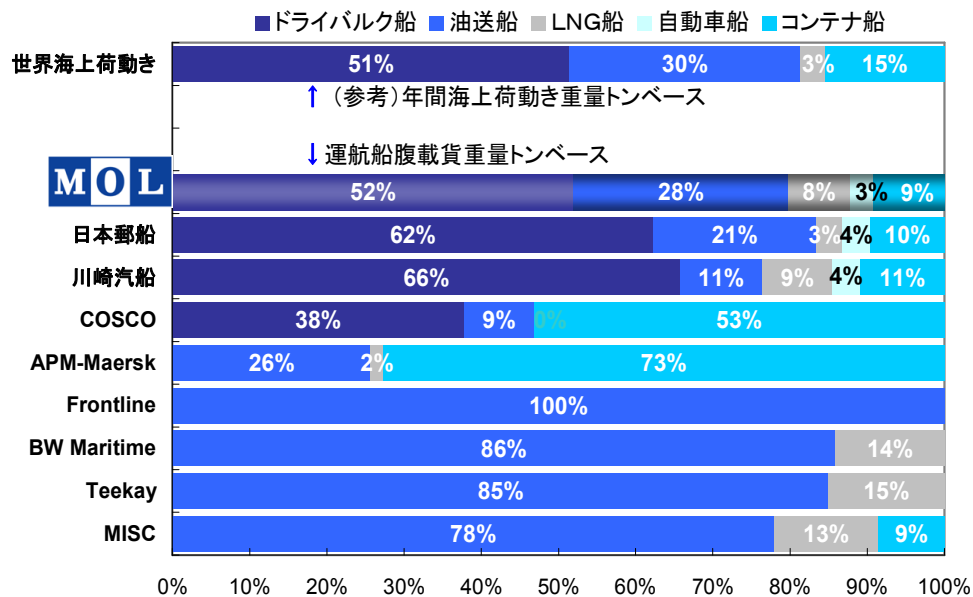


The New World Alliance (TNWA)	MOL APL(NOL) Hyundai
Grand Alliance (GA)	NYK Hapag Lloyd OOCL
CKYH	COSCO KL Yang Ming Hanjin
G6	TNWA GA

☑コンテナ船 主要船社/アライアンス別シェア (2012.4時点)

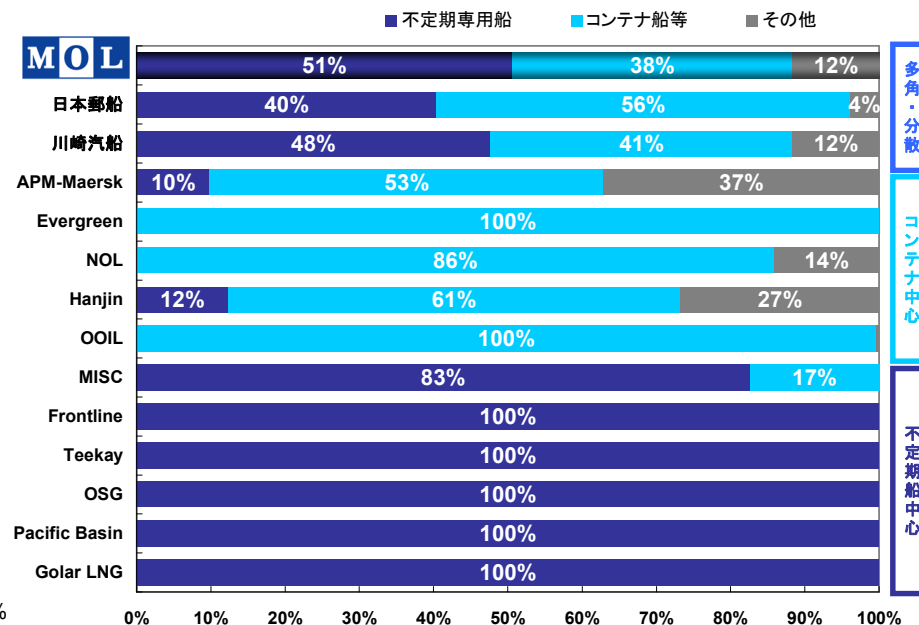


主要船社 船隊構成比較



出所： 世界の海上荷動きの比率は、Clarksonデータ等をもとに商船三井推計。
各社船腹は、各社HP及びClarkson、MDSデータ等を基に商船三井算出。客船・フェリーを除く。

主要船社 売上高構成比較



出所： ■各社2011年度決算をもとに、商船三井作成
■商船三井のコンテナ船等には、コンテナ船の他にターミナル・ロジスティクス等の売上を含む
■日本郵船のコンテナ船等には、定期船の他に、ターミナル・航空運送・物流の売上を含む

多角・分散

コンテナ中心

不定期船中心

GEAR UP! MOL

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ: ~新たなる成長への挑戦~

☑全体計画

① 経済危機からの回復と成長市場への展開加速

世界の成長市場で顧客ニーズへの的確な対応

- グローバルな営業強化
 - コスト競争力の強化継続
 - コンテナ船事業の再建
 - グループ総合力の発揮
- 戦略遂行のためのインフラ充実
- ・差別化を生み出すビジネスインテリジェンス
 - ・成長を支えるリスク管理
 - ・信用力を支える財務体質の継続的な改善
 - ・変化への対応力豊かな人材の確保・育成

② 安全運航強化

「世界最高水準の安全運航」を目指す

- 安全の見える化と4ゼロ(*)実現
*海難、油濁、死亡災害、貨物損害の防止
- エラー連鎖を断ち切る危険予知能力の向上
- 安全運航強化に3年間で240億円を投入
- 安全運航へのIT活用高度化
- 優秀船員の確保・育成継続
- 海賊・テロ対策の強化

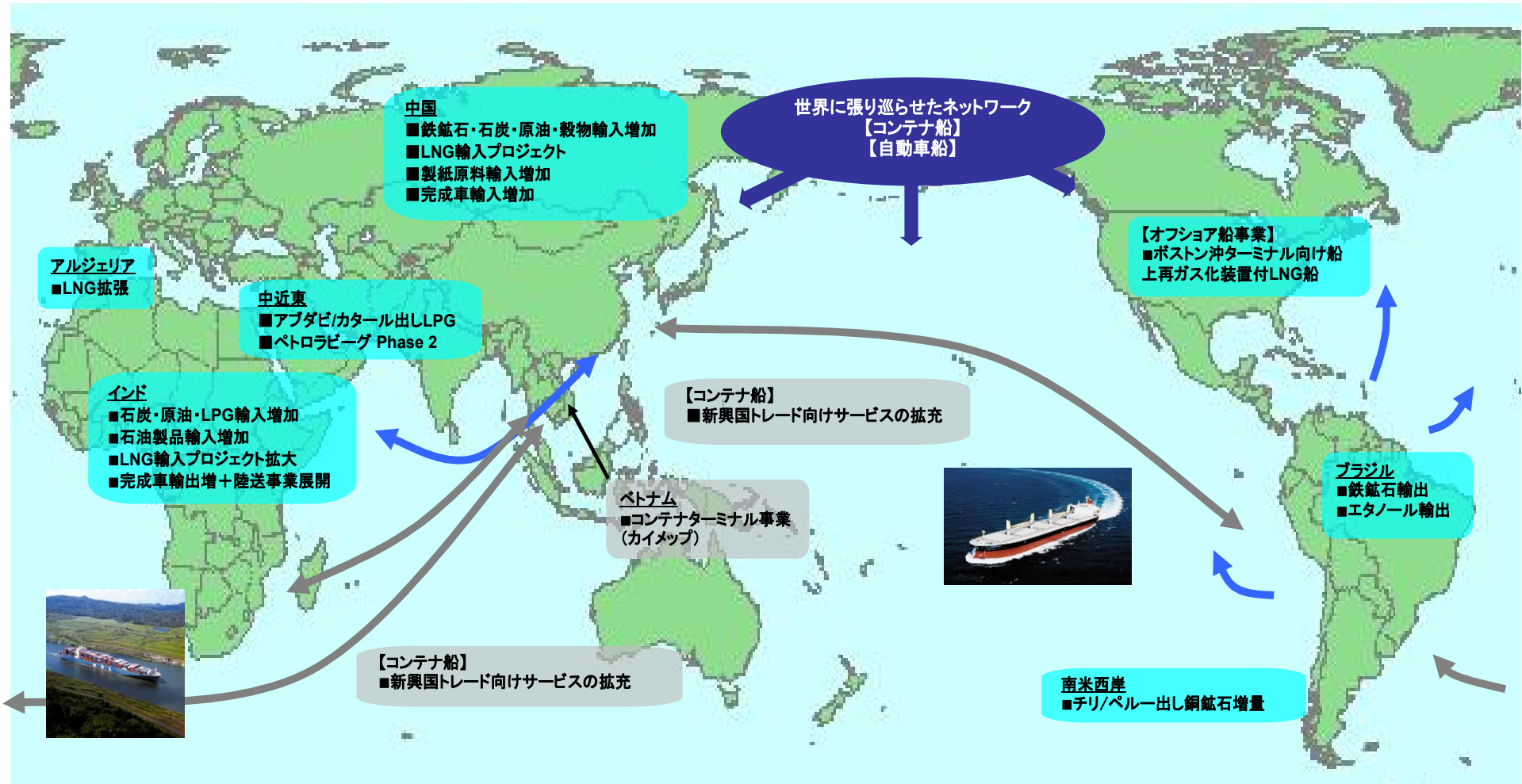
③ 環境戦略

低環境負荷輸送ソリューションの提供

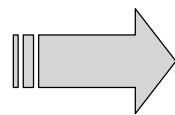
- 地球温暖化防止の為にイノベーション
~「船舶維新」プロジェクトの推進
~「ECO SAILING」の拡大
~CO2排出量(原単位当り)を2015年度までに
2009年度比10%削減
- 生物多様性保全・自然保護への貢献
- 環境技術の開発・導入に積極投資
~3年間で280億円を投入

成長市場への展開加速

【新興国ボリュームゾーンへの進出】



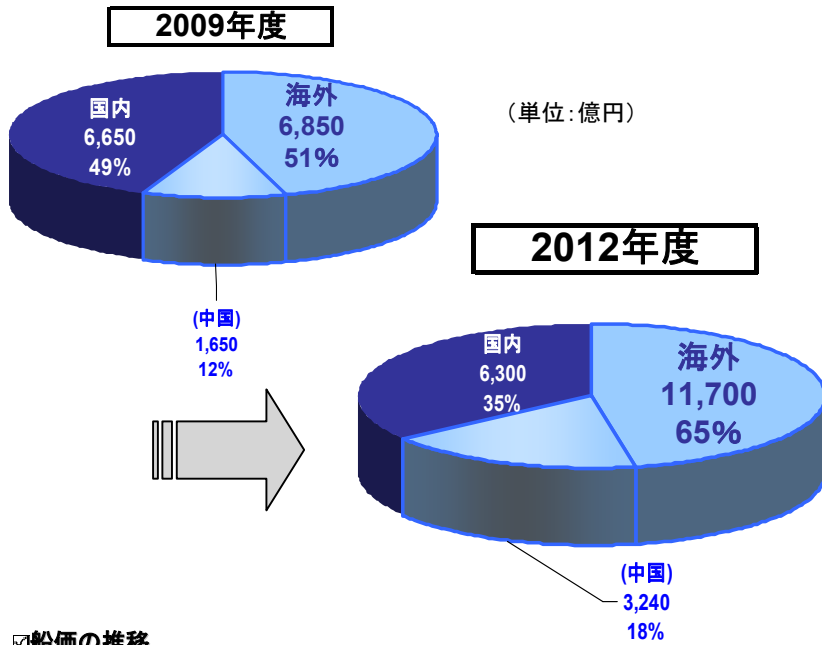
世界経済に占める新興国の比重拡大
(日本発着トレードの伸びは限定的)



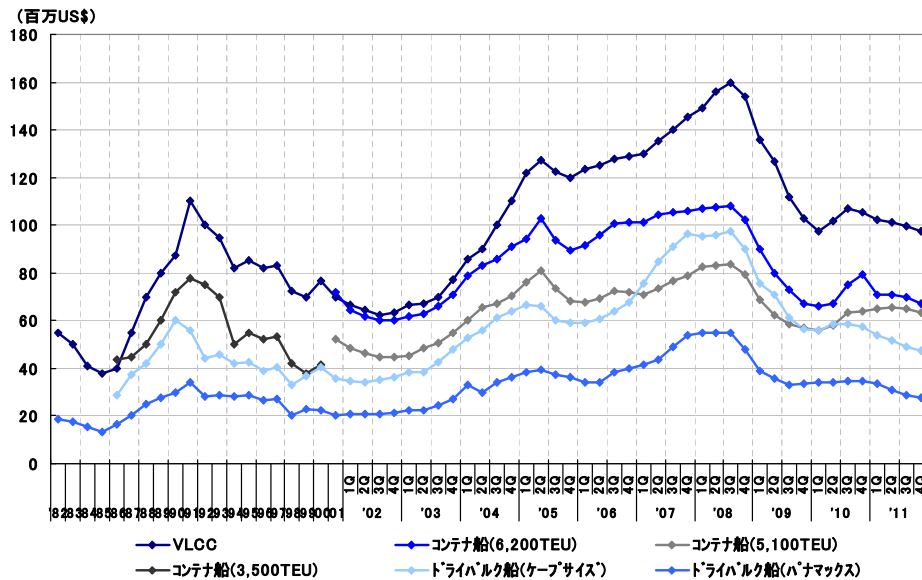
輸送品質・安全面でハイエンドなサービスを維持しつつ、

“新興国ボリュームゾーン”への進出

成長市場への展開加速：海外売上比率の上昇



船価の推移

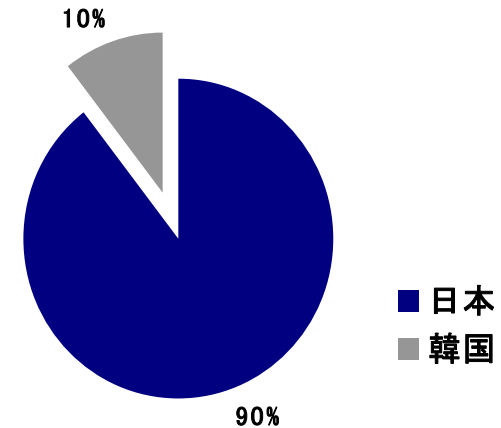


船隊整備計画

	2009年度末 運航規模 (実績)	GEAR UP! MOL (2010-2012年度)					
		2010年度末 運航規模 (実績)	2011年度末 運航規模 (実績)	2012年度末 運航規模 (見通し)	2010年度末 新造整備 (実績)	2011年度末 新造整備 (実績)	2012年度末 新造整備 (計画)
		2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)
不定期専用船	755	766	789	790	60	32	36
ドライバルク船	375	374	392	390	25	16	24
油送船	195	206	200	200	21	4	6
LNG船	76	72	69	70	2	0	1
自動車船	109	114	128	130	12	12	5
コンテナ船	101	104	115	110	9	9	5
その他	49	47	50	50	2	0	3
合計	905	917	954	950	71	41	44

註1) 運航規模は、各期末時点の保有船(含、J/V保有船)及び備船(長期、短期)の合計隻数を示す
 註2) 新造整備は、各期に竣工の保有船(含、J/V保有船)及び長期備船(備船期間5年超)の合計隻数を示す
 註3) 運航規模は、期中売船や長期備船の返船、また、短期備船(備船期間5年以下)の増減も反映する為、前期末の運航規模に新造整備を加えた数字は、必ずしも当期末の運航規模とは一致しない

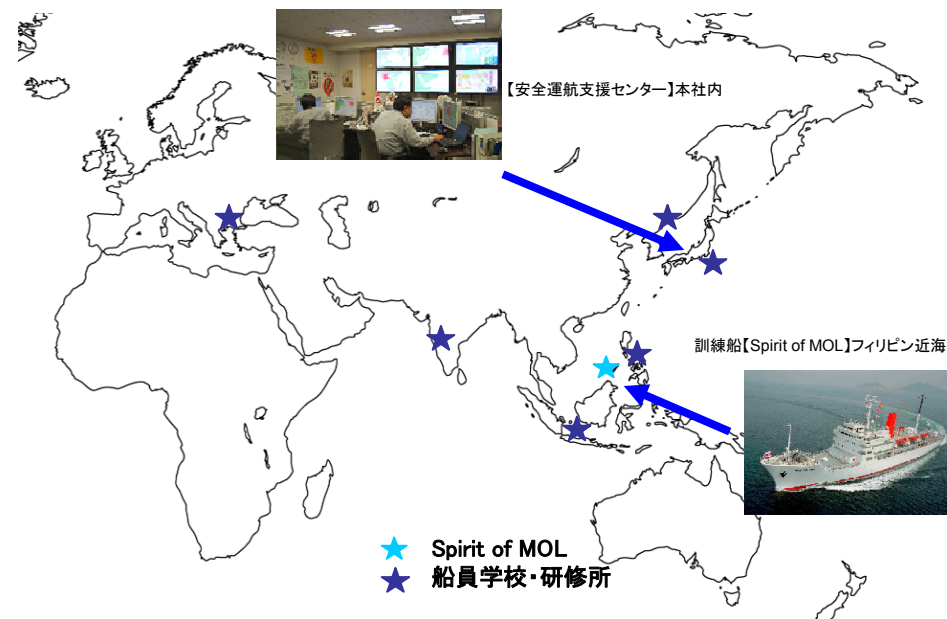
発注先造船所(GEAR UP!MOL期間)



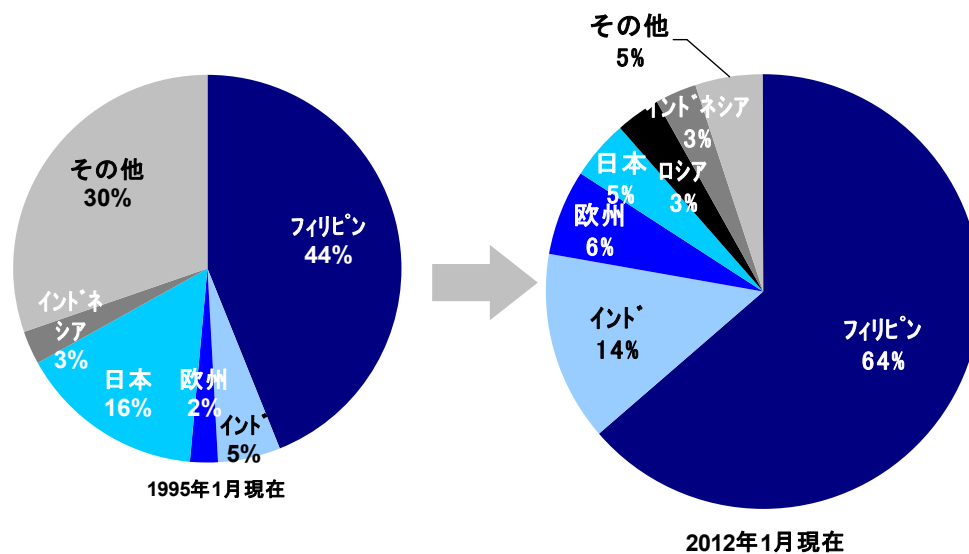
安全運航強化：安全運航対策費用(3年間)

対策内容		費用(億円)
ソフト面	・安全運航支援センター運営 ・船員の確保、育成	105
ハード面	・安全標準仕様	110
船舶管理のIT化		20
		240

安全運航強化：優秀船員の確保・育成継続



安全運航強化：国籍別船員の割合 *当社運航船(仕組船)ベース



創造的コスト削減運動

コスト削減額 (億円)							
2010年度		2011年度		2012年度		合計	
計画	実績	計画	実績	計画	見通し	計画	見通し
455	490	100	245	100	250	655	985

☑「船舶維新」プロジェクト



~“ISHIN”とは“Innovations in Sustainability backed by Historically Proven, Integrated Technologies”の略~

「どんな経済環境にあっても、企業の成長持続と地球環境保護との両立を目指す当社の、歴史に裏付けられた技術革新」との意味を込めています。

☑ISHIN-II (フェリー)

次世代の貨物・旅客輸送を担う環境負荷低減型フェリー



1. 燃料はLNG
2. 陸上電力プラグイン
3. 快適性の重視

(注)1.2.の導入と新技術の複合採用で、現在の当社グループフェリー(燃料はC重油)と比較し、1航海当り CO2: 50%、NOx: 90%、SOx: 98~100%、PM 煤塵等の微粒子): 98%の排出量削減を達成する。

☑ISHIN-I (自動車船)

自然エネルギーを利用したハイブリッド自動車船



2012年3月進水式を挙行、6月に竣工予定

1. 港内航行及び荷役中、自然エネルギー利用によりゼロ・エミッションを実現
2. 大洋航行中CO2排出量50%削減

(※) 船体を大型化した場合、当社旧船型小型乗用車 6,400台積み自動車専用船) 単位台数当りとの比較

☑ISHIN-III (鉄鋼原料船)

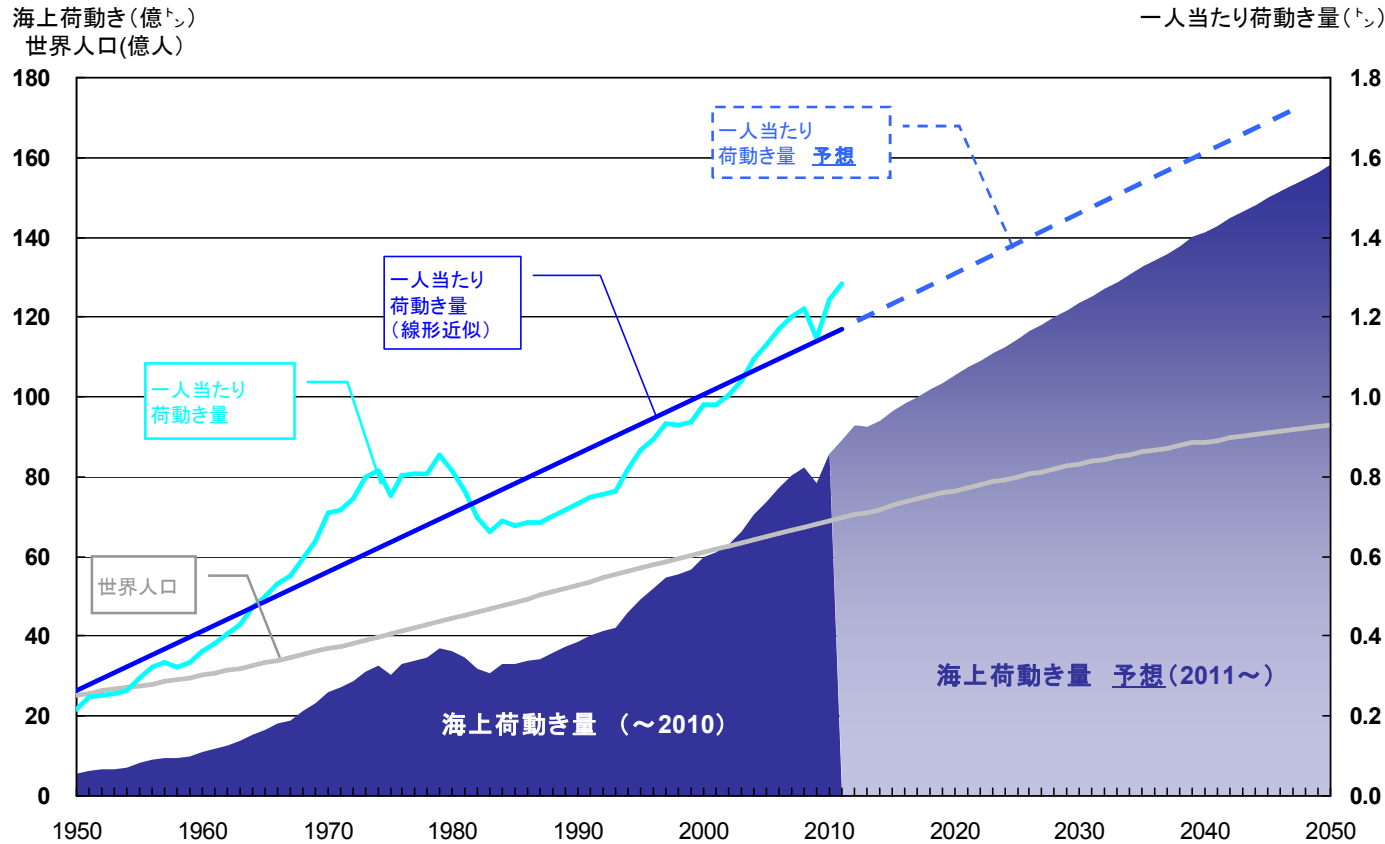
次世代の資源輸送を担う環境負荷低減型の鉄鉱石専用船

1. 排熱エネルギー回収: 推進力を最大限にアシスト
2. 通常航海中に加え低速航海中もCO2排出量削減



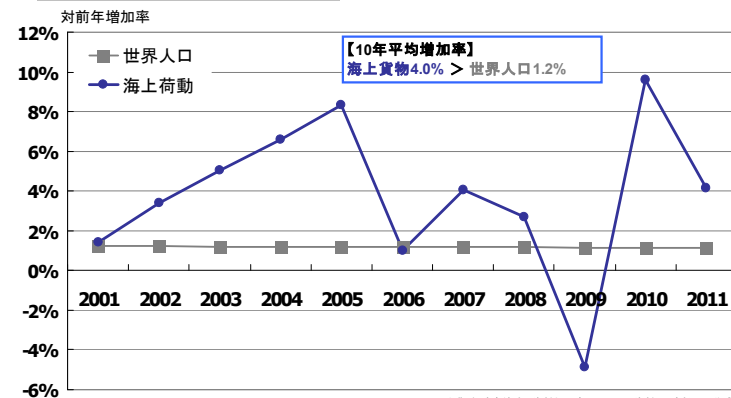
(注)1.2.の導入と新技術の複合採用で、CO2排出量30%削減を達成する

海上荷動きと世界人口の長期趨勢



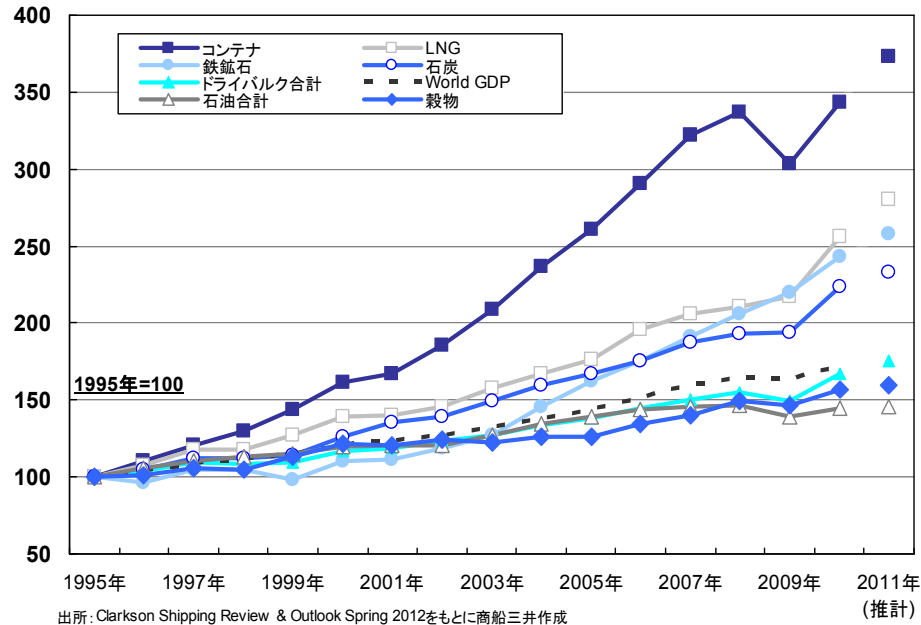
出所：荷動き実績はFearnley・Clarksons、人口の実績・予測は国連。2011年以降の荷動きは、過去60年間の一人当たり荷動き量増加トレンドが将来に亘って継続すると想定した商船三井推計。

海上荷動きと世界人口増加率

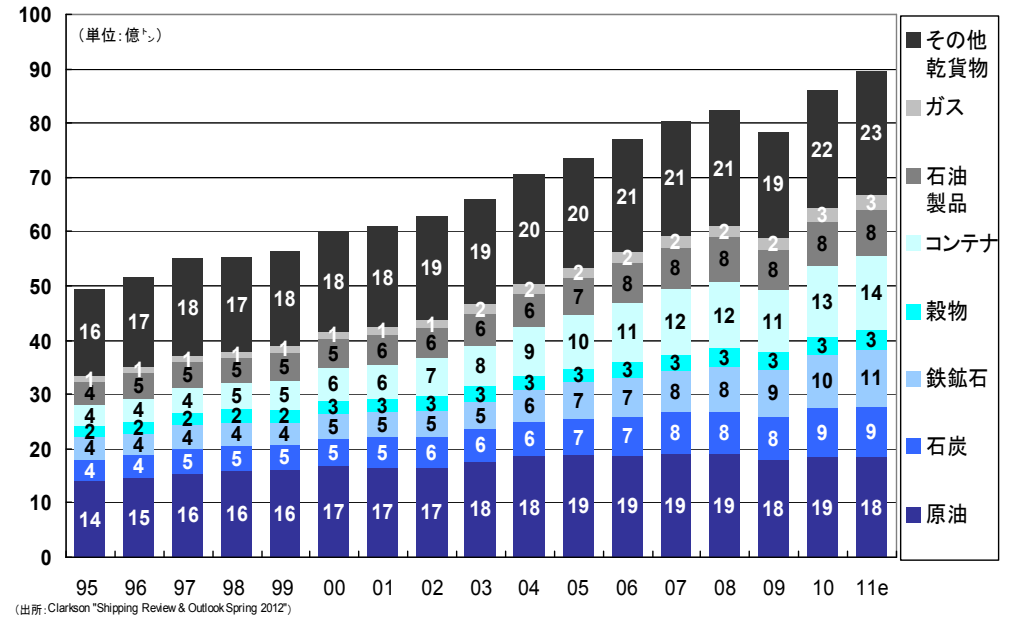


出典：総務省統計局資料およびクラークソン資料より商船三井作成

貨物別海上荷動き伸び率 (1995年=100とする)



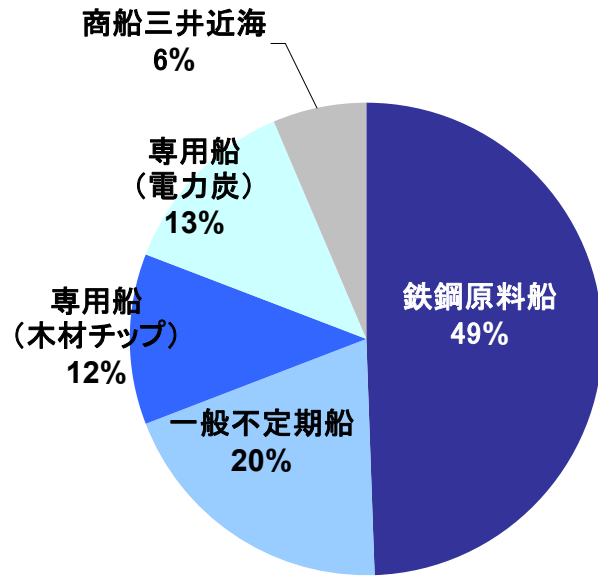
海上貨物数量推移



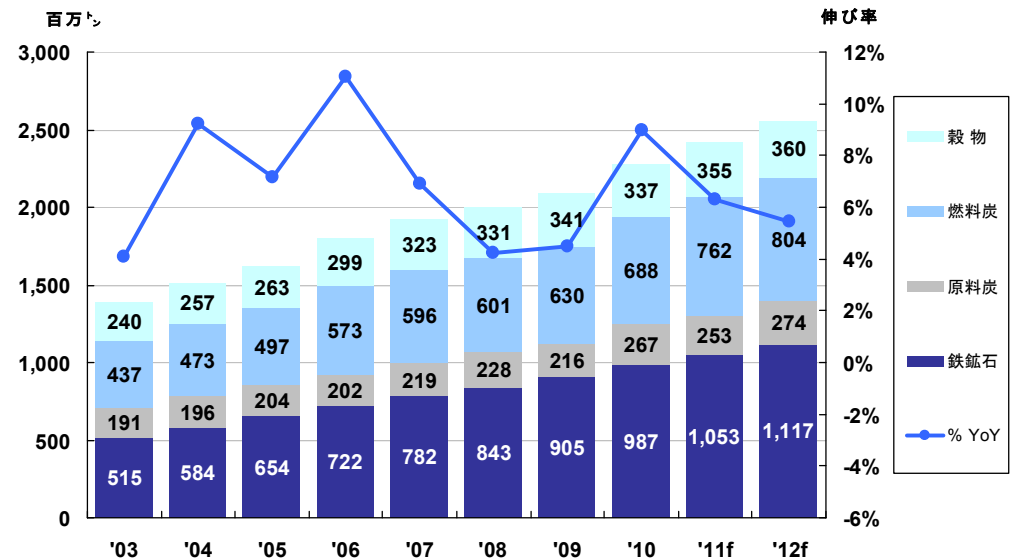
年平均伸び率

コンテナ	8.1%
LNG	6.3%
鉄鉱石	5.7%
石炭	5.1%
ドライバルク合計	3.4%
World GDP	3.5%
石油合計	2.2%
穀物	2.8%

☑当社売上高構成比(2011年度)

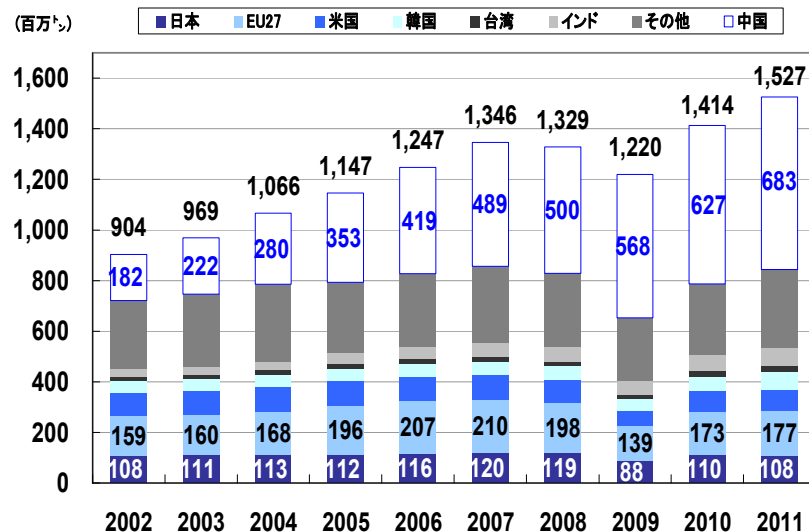


☑ドライバルク主要貨物別荷動き推移



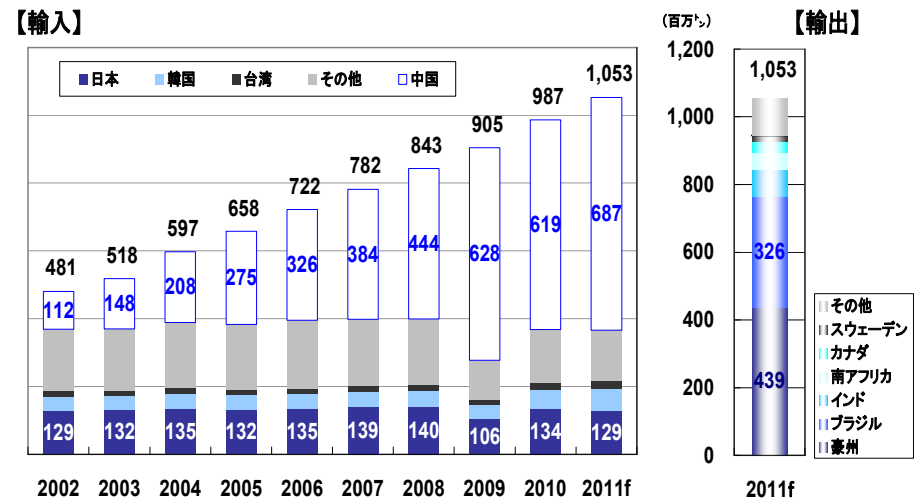
出所: 各種データを元に商船三井推計

☑【粗鋼】主要国(地域)別生産量推移



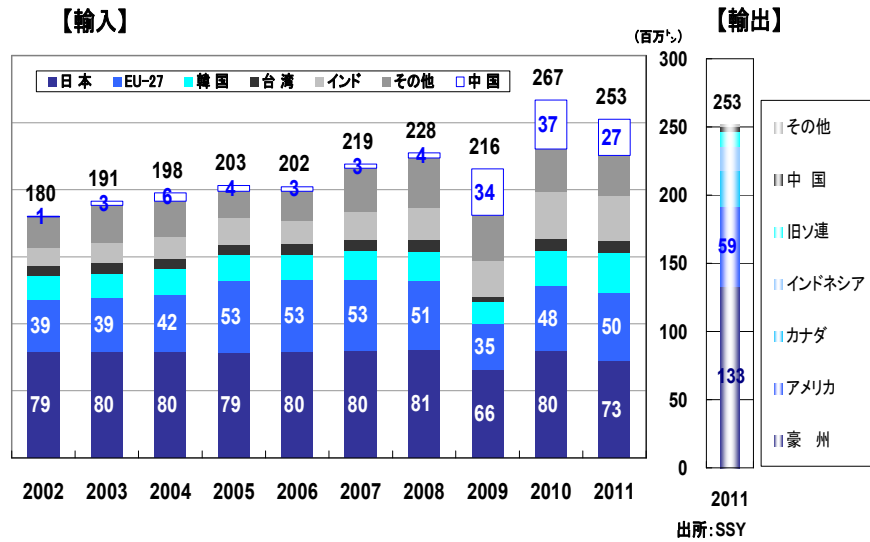
出所: 世界鉄鋼協会

☑【鉄鉱石】仕向地別海上荷動き量推移と国別輸出货量

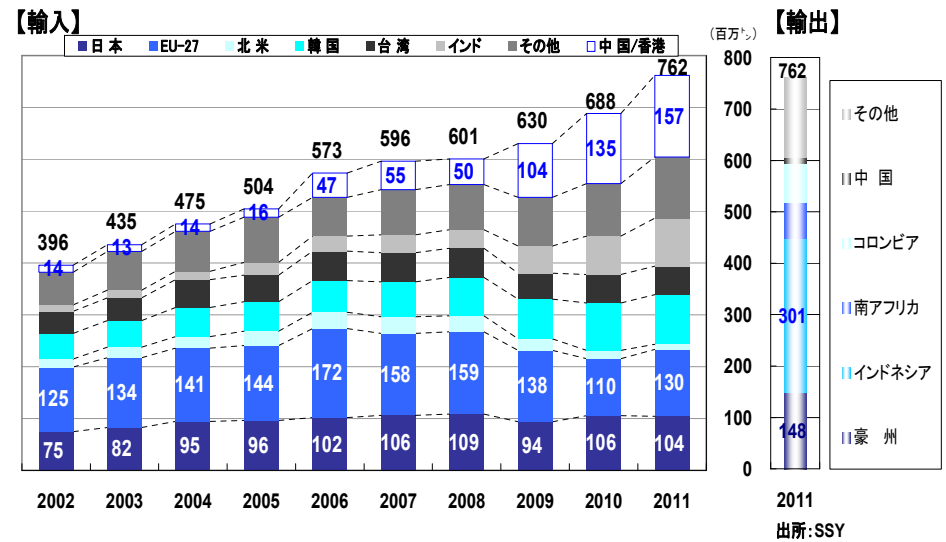


出所: Clarkson, Tex Report

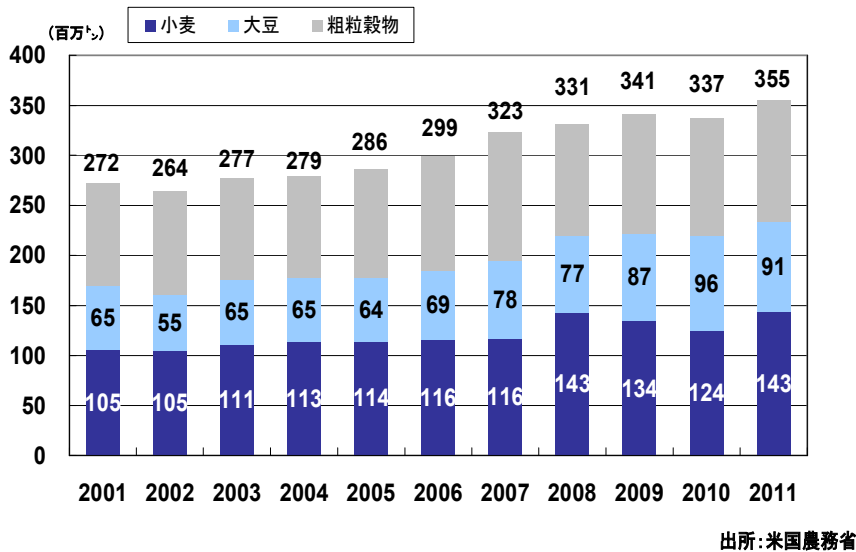
☑【原料炭】仕向地別海上荷動き量推移と国別輸出量



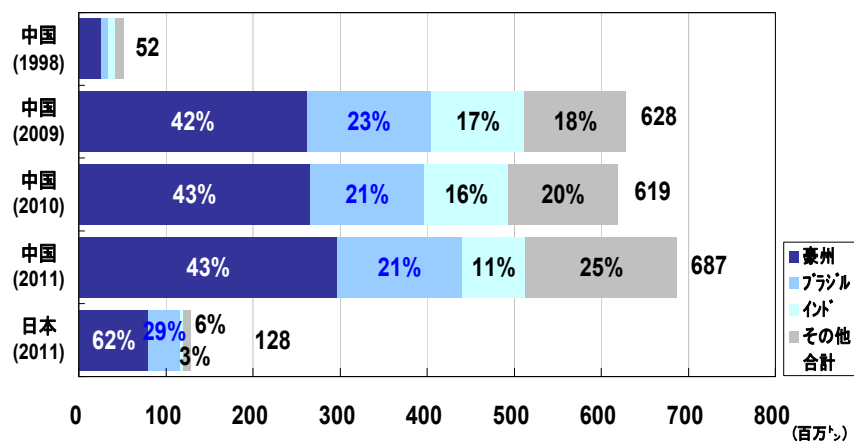
☑【燃料炭】仕向地別海上荷動き量推移と国別輸出量



☑【穀物】品目別海上荷動き推移

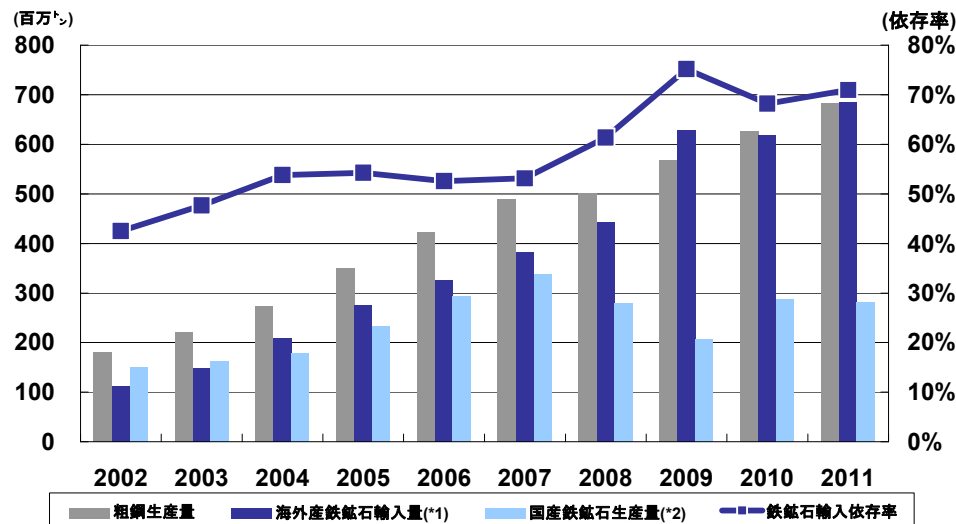


☑【中国】鉄鉱石輸入量(出荷国別)



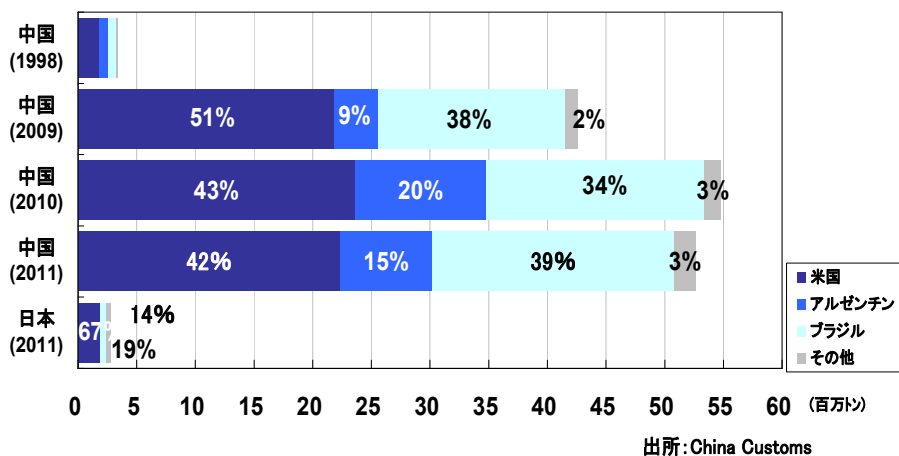
出所: China Customs/日本通関統計
 上海-ダンピア: 3,100海里 上海-ツバラオ: 11,000海里 上海-ゴア: 3,600海里
 (豪州) (ブラジル) (インド) [1海里=1.852km]

☑【中国】鉄鉱石輸入依存度

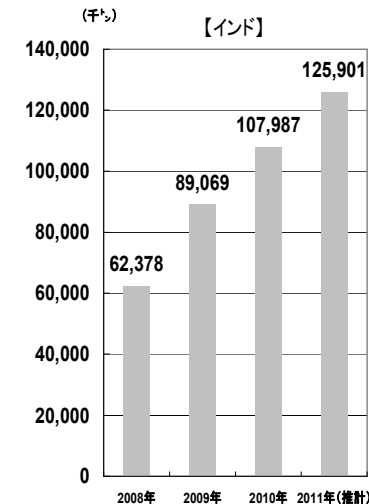
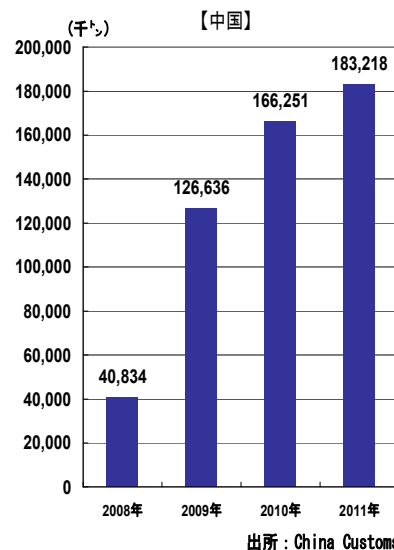


(*1)鉄分含有量62.5%前提
 (*2)鉄分含有率62.5%換算(原鉱含有率は商船三井推定)

☑【中国】大豆輸入量(出荷国別)



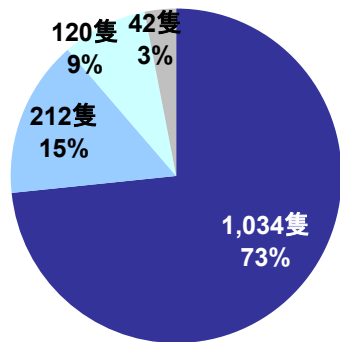
☑【中国/インド】石炭輸入量



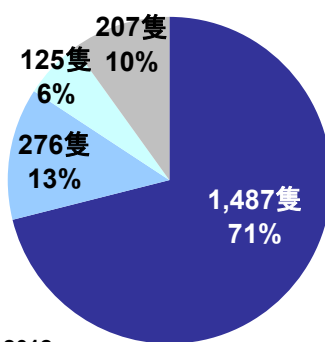
出所: 主要輸出5カ国(*)の輸出実績を元に商船三井推計
 (*) インドネシア・豪州・南アフリカ・米国・ロシア

☑【Age Profile】

Capesize
(100,000dwt～ 1,408隻)

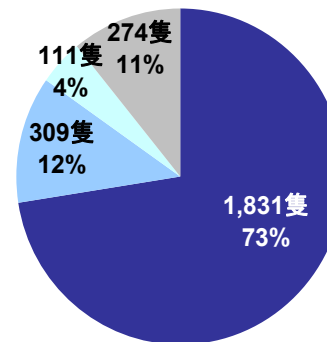


Panamax
(60～99,999dwt 2,095隻)



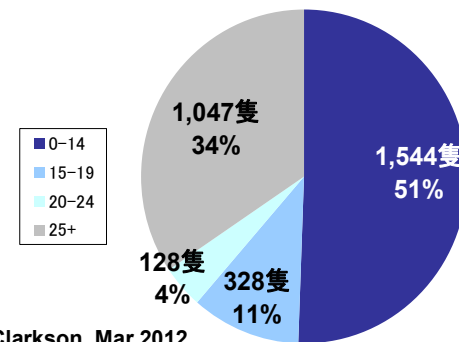
出所: Clarkson Mar 2012

Handymax
(40～59,999dwt 2,525隻)

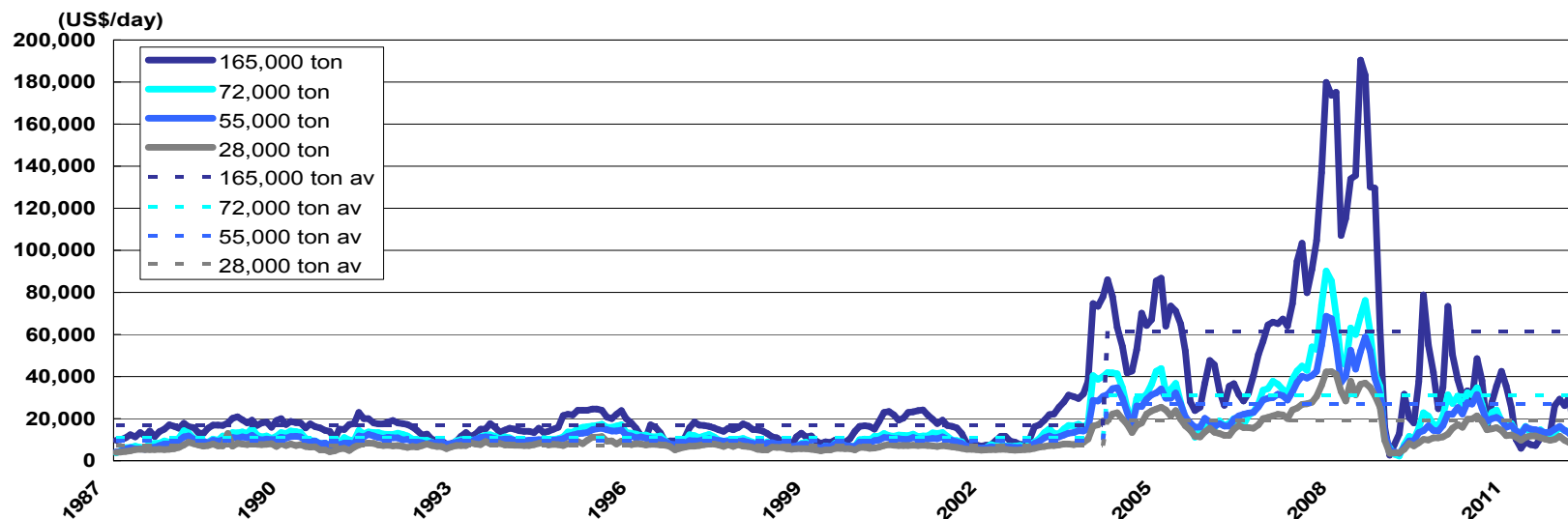


出所: Clarkson Mar 2012

Handysize
(10～39,999dwt 3,047隻)

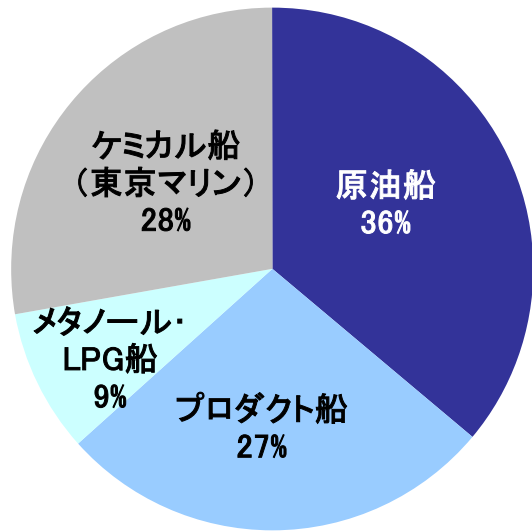


☑【市況推移】ドライバルク4船型

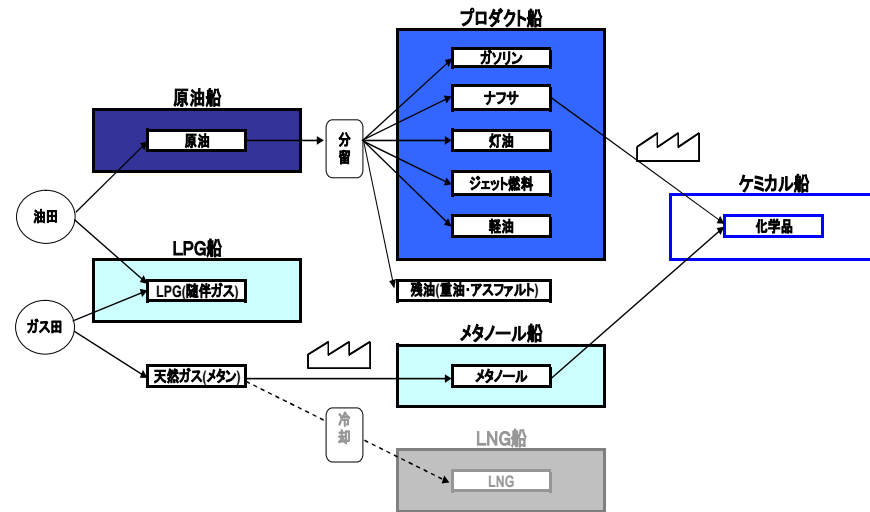


出所: Tramp Data Service (4航路月平均 備船料)

当社売上高構成比 (2011年度)

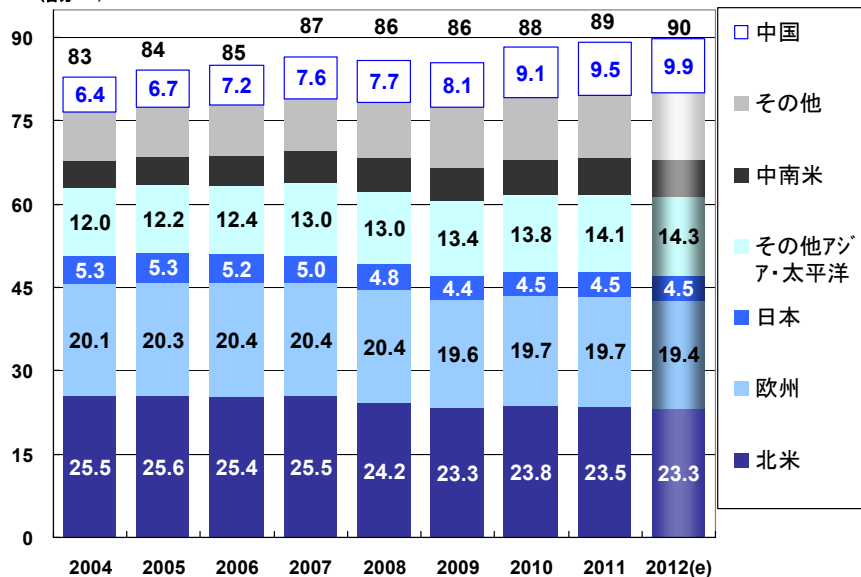


(参考)



石油需要量推移

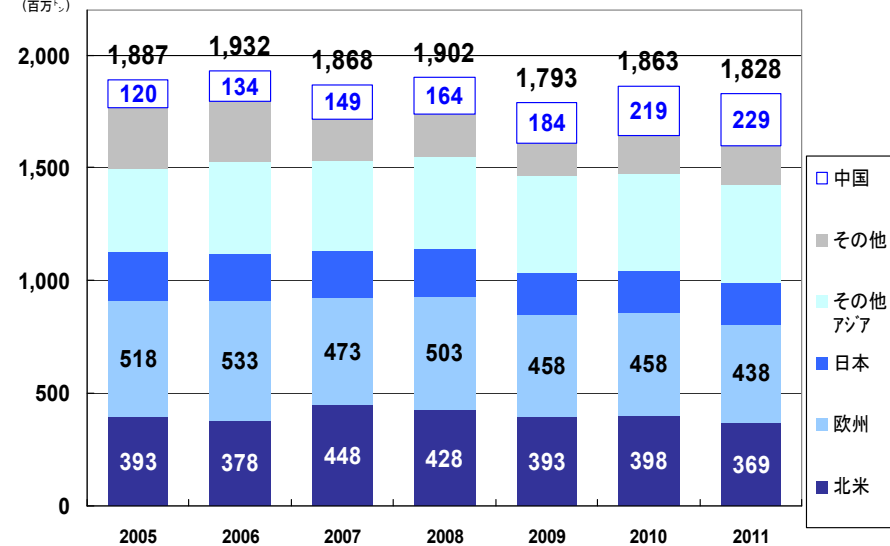
(百万 b/d)



出所: IEA "Oil Market Report" (2012年は予想)

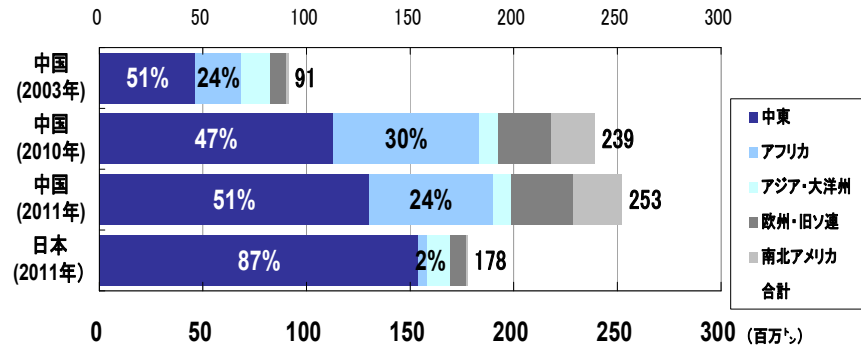
原油海上荷動き推移(仕向け地別)

(百万ト)



出典: Clarkson Oil & Tanker Trades Outlook (商船三井にて単位を百万バレル/日から百万トに換算)

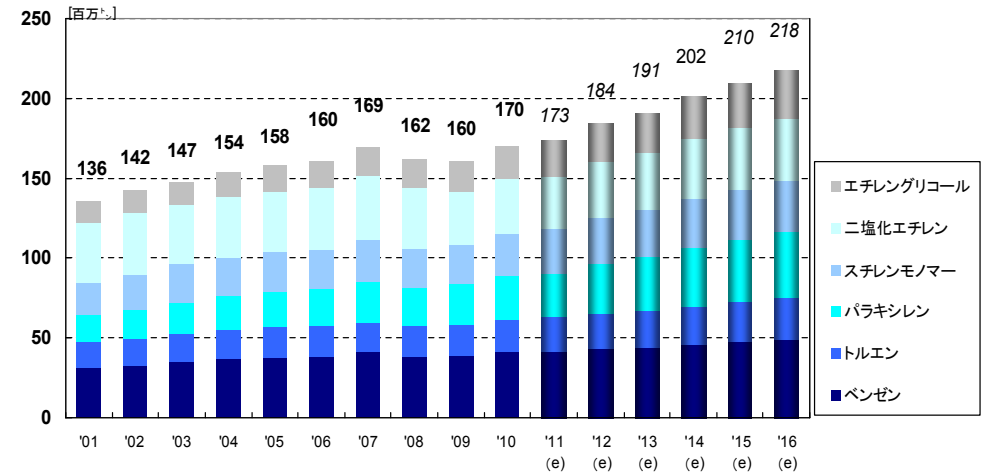
☑【中国】原油輸入量(出荷国別)



出所: 中国税関総署・経済産業省等のデータをもとに商船三井推計

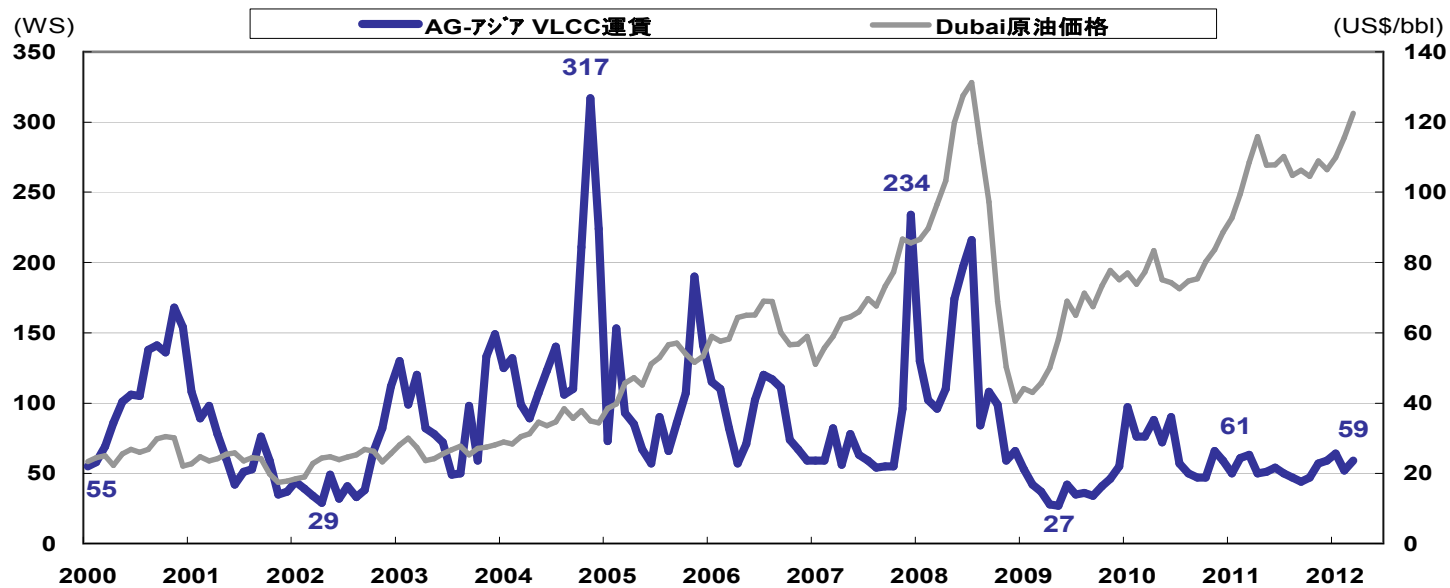
大連-オマーン: 5,800海里(年間9航海) 大連-アンゴラ: 9,900海里(年間6航海)
 (中東) (西アフリカ) [1海里=1.852km]

☑主要ケミカル需要見通し



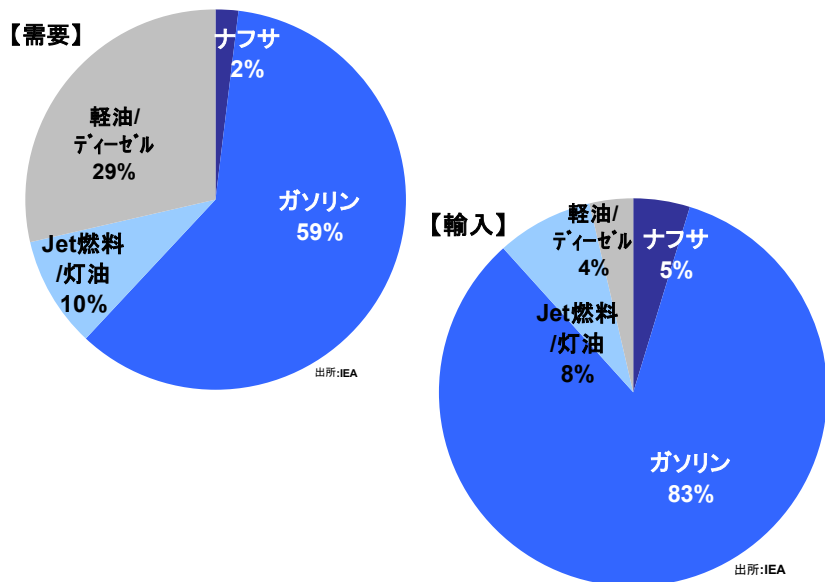
出所: 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需要動向(2012年6月5日)」

☑【市況推移】VLCC

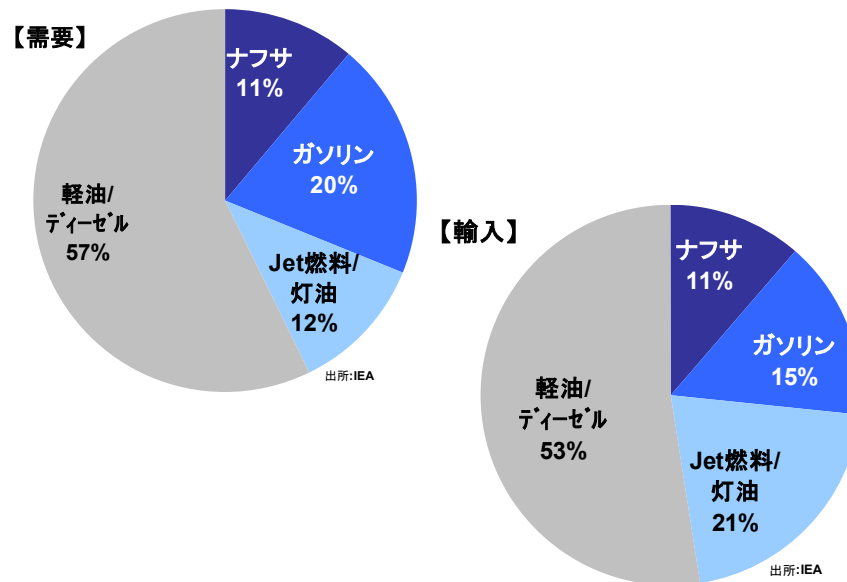


出所: Drewry, RIM他

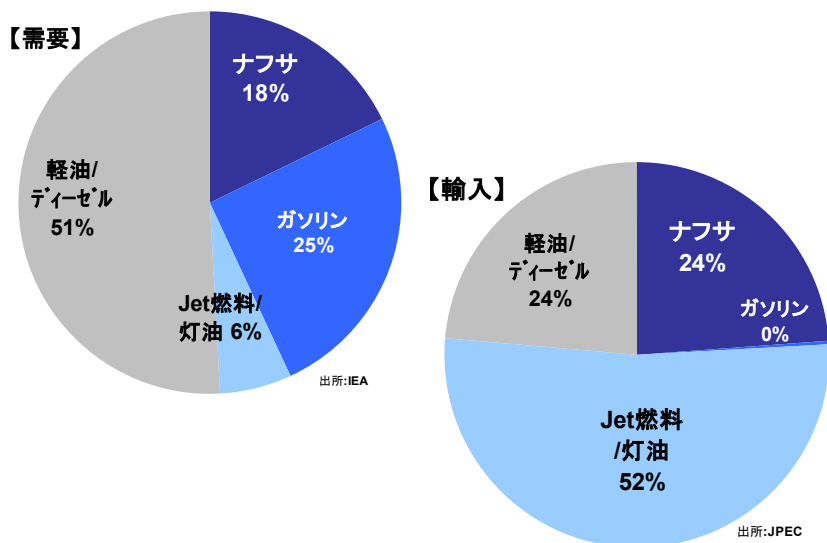
☑主要プロダクト 需要／輸入シェア：OECD北米(2011年)



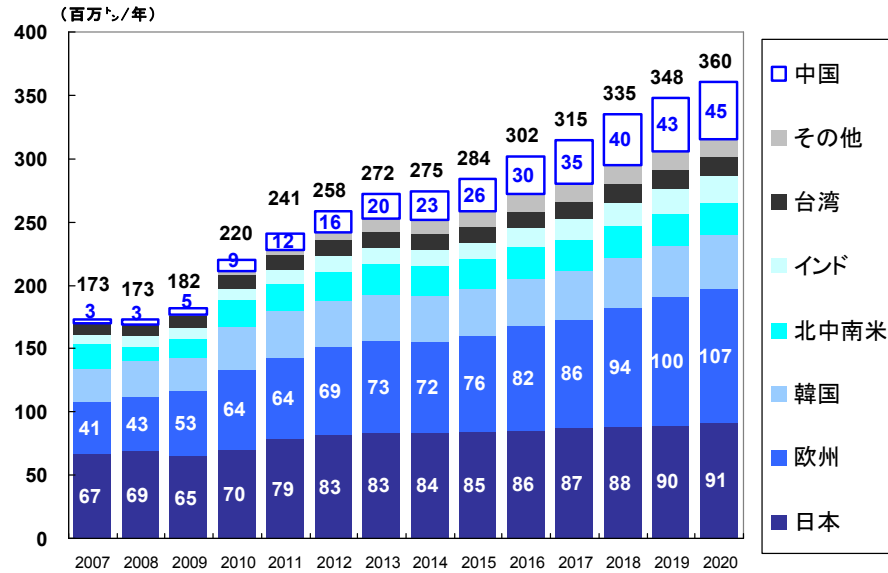
☑主要プロダクト 需要／輸入シェア：OECD欧州(2011年)



☑主要プロダクト 需要／輸入シェア：中国(2011年)

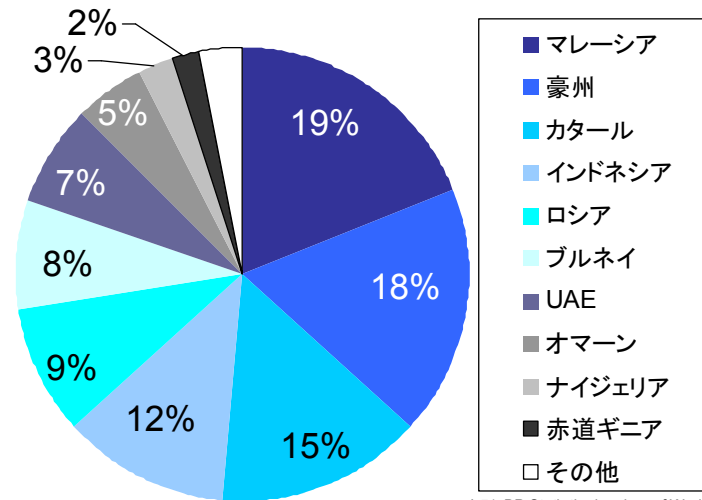


☑LNG需要予測



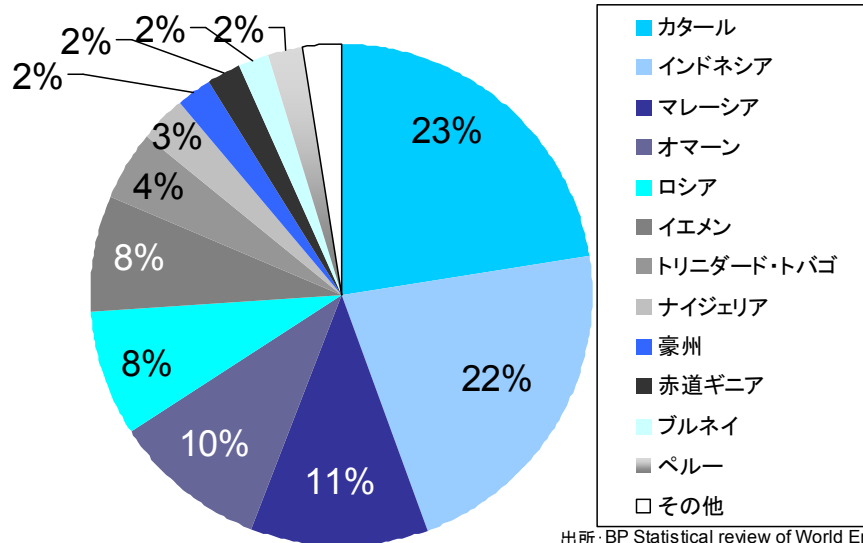
出典: Poten & Partners 資料を基に商船三井作成

☑【日本】国別LNG輸入量(シェア) 2011年実績



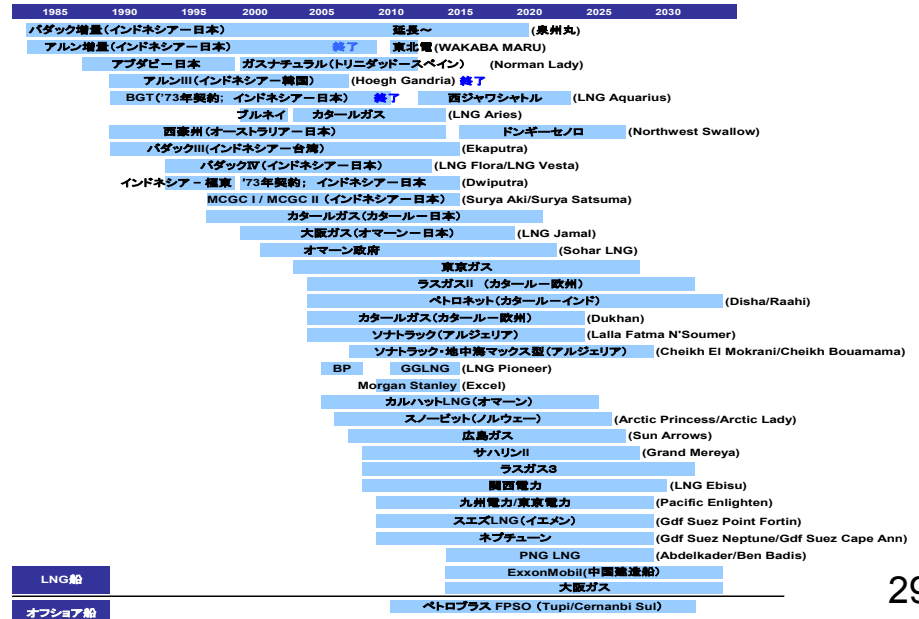
出所: BP Statistical review of World Energy 2012

☑【韓国】国別LNG輸入量(シェア) 2011年実績

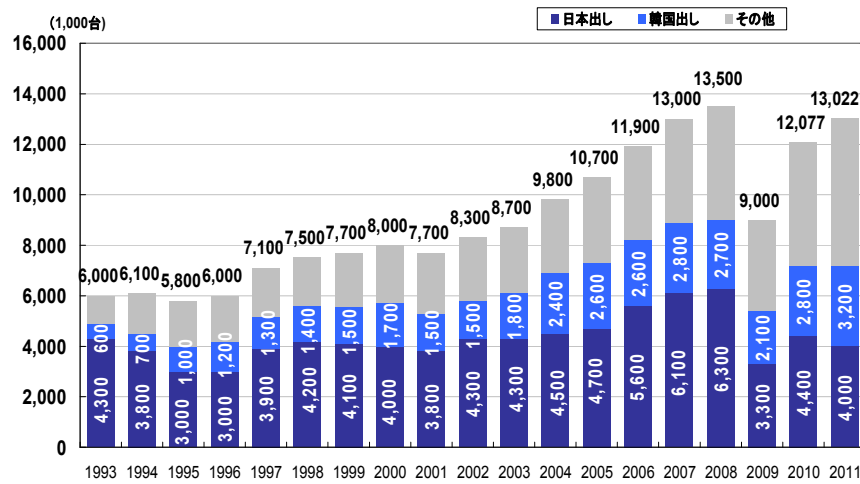


出所: BP Statistical review of World Energy 2012

☑当社参画プロジェクト 2012年4月時点

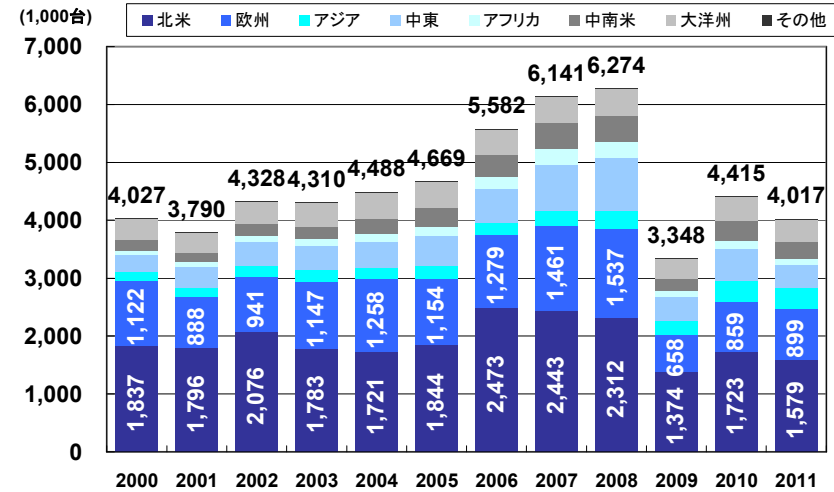


☑完成車海上荷動き推移(出荷国別)



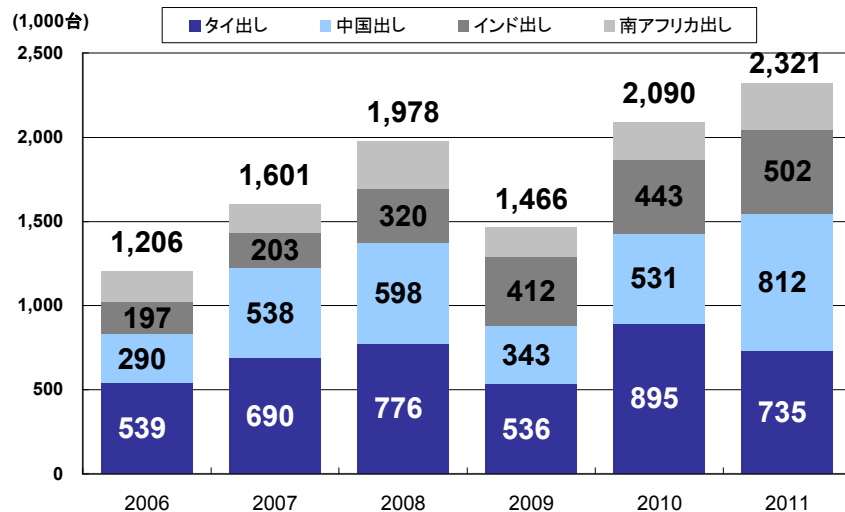
*CKDを含まない 商船三井推計

☑日本出し完成車 台数推移(仕向け地別)



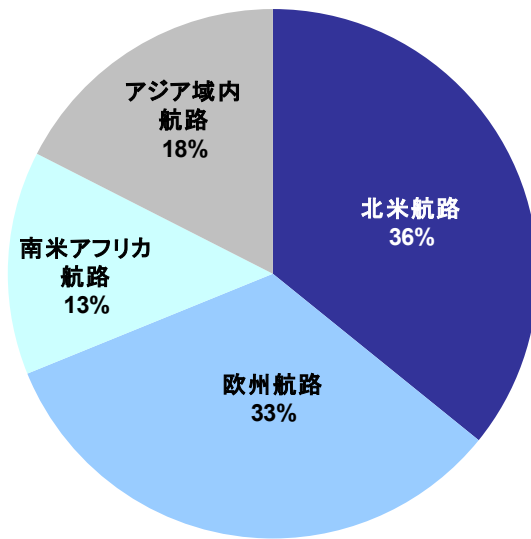
*CKDを含まない 商船三井推計

☑新興国 完成車輸出台数推移

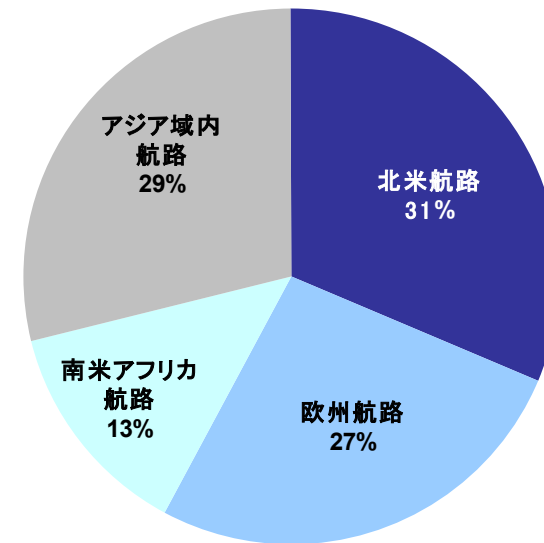


* FOURINデータ等を基に商船三井推計

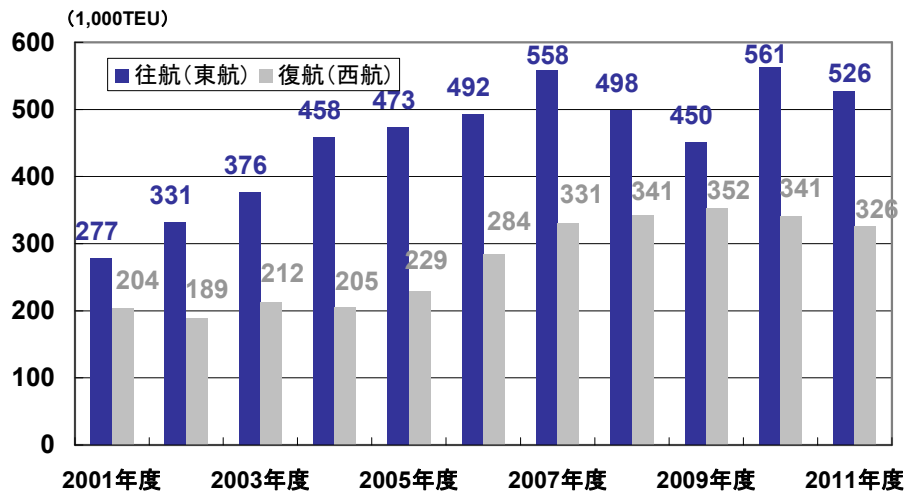
☑航路別 当社売上高構成比 (2011年度)



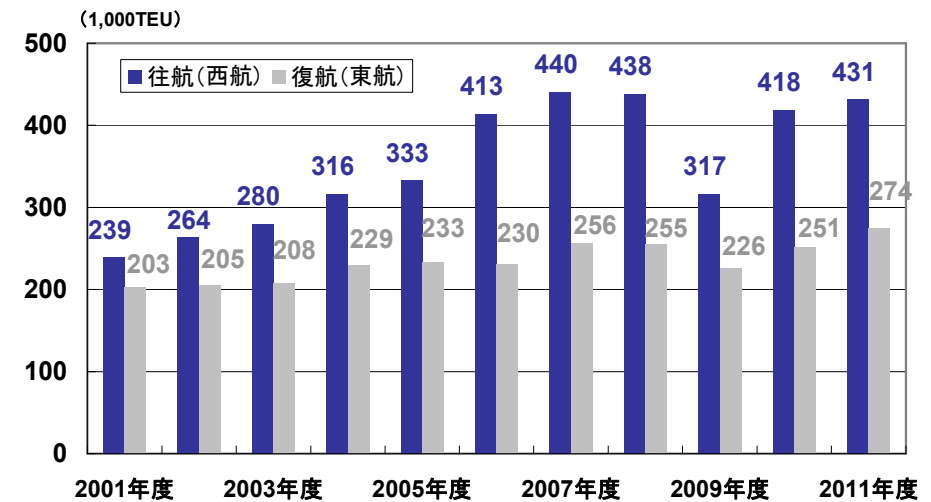
☑航路別 当社キャパシティ構成比 (2011年度)



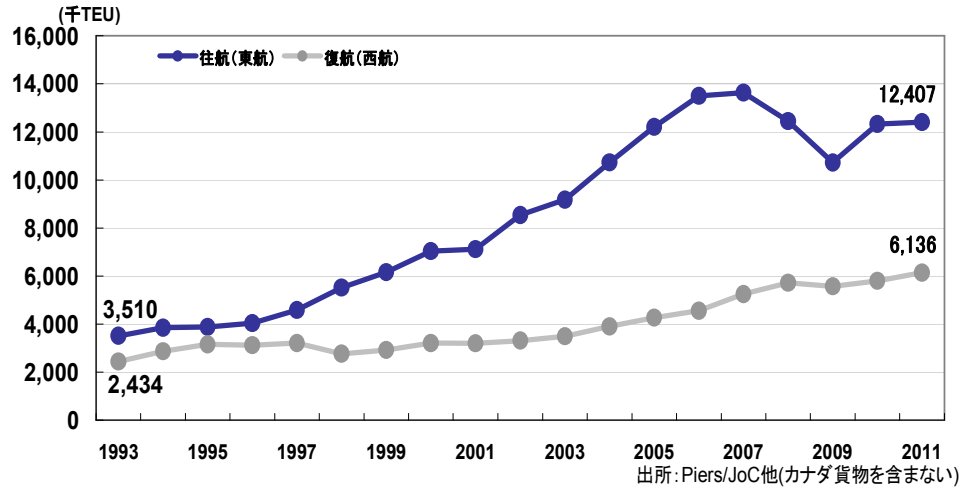
☑【アジア/北米航路】 当社積み取り高 (TEU) 推移



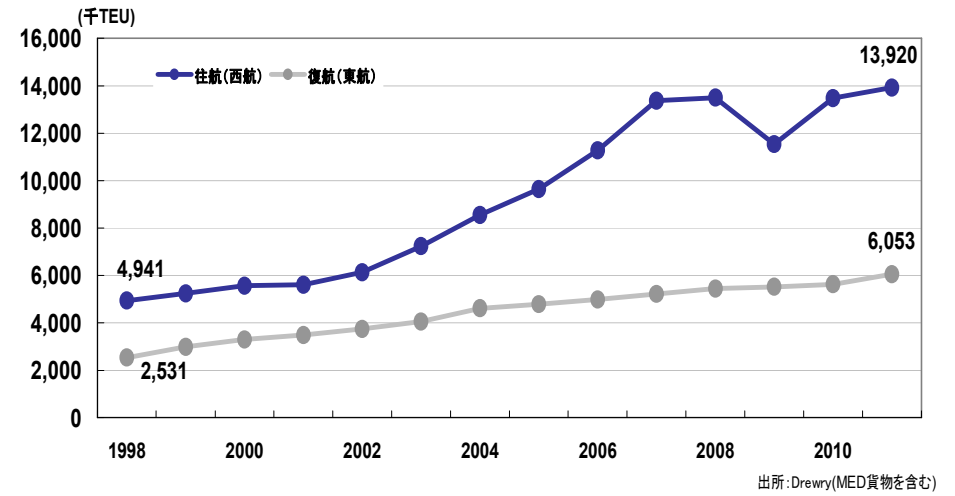
☑【アジア/欧州航路】 当社積み取り高 (TEU) 推移



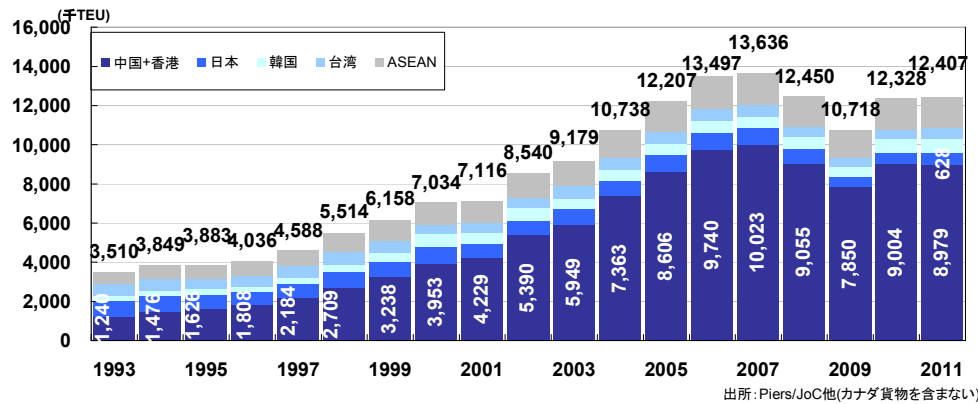
☑【アジア／北米航路】年間荷動き推移



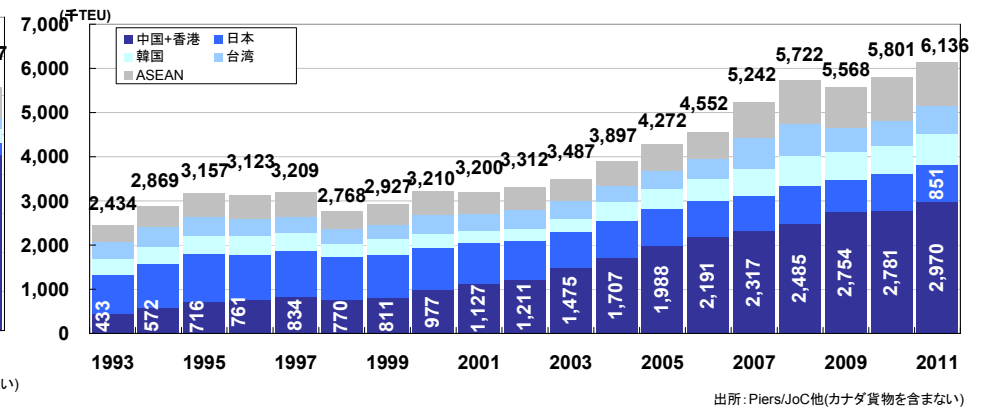
☑【アジア／欧州航路】年間荷動き推移



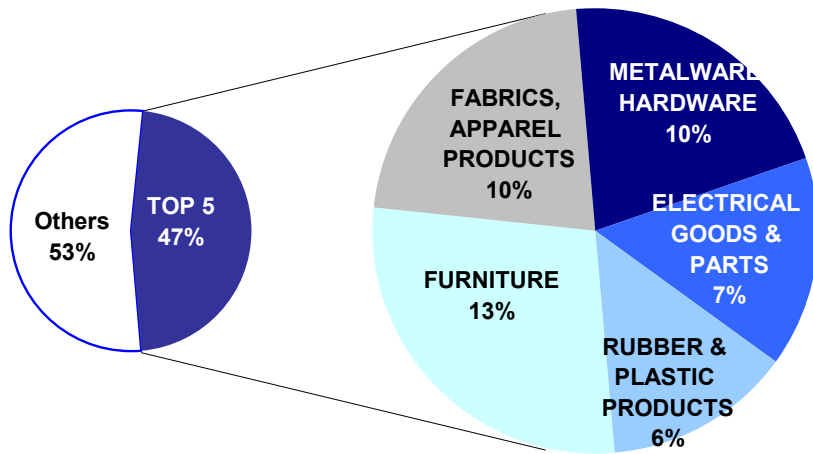
☑【アジア／北米航路】往航(東航)輸出国・地域別荷動き推移



☑【アジア／北米航路】復航(西航)輸入国・地域別荷動き推移

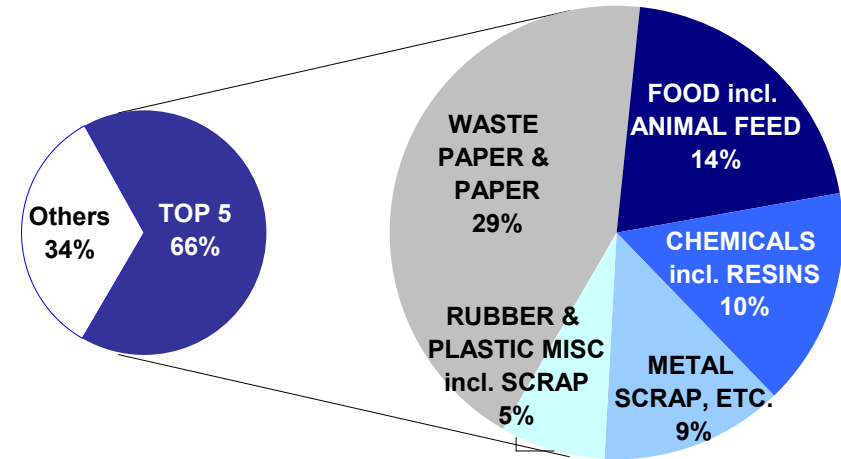


☑【アジア/北米航路】 往航(東航)品目別荷動き (2011年)



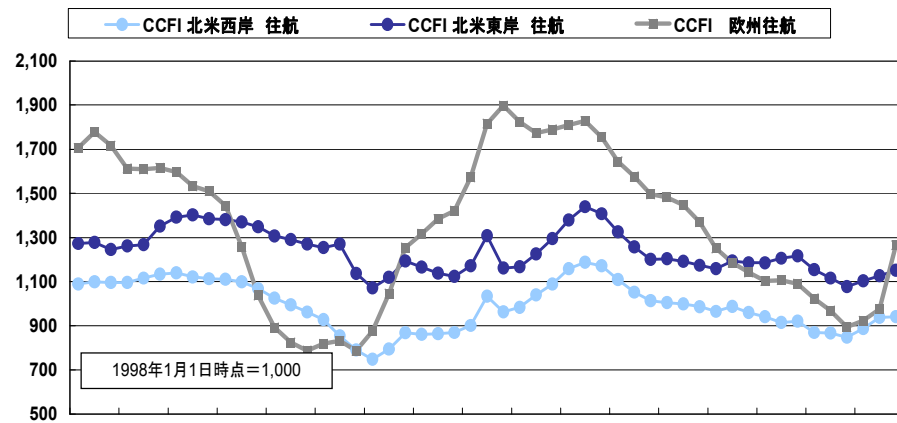
出所: Piers/JoC他(カナダ貨物を含まない)

☑【アジア/北米航路】 復航(西航)品目別荷動き(2011年)



出所: Piers/JoC他(カナダ貨物を含まない)

☑【市況推移】 China Containerized Freight Index (CCFI)

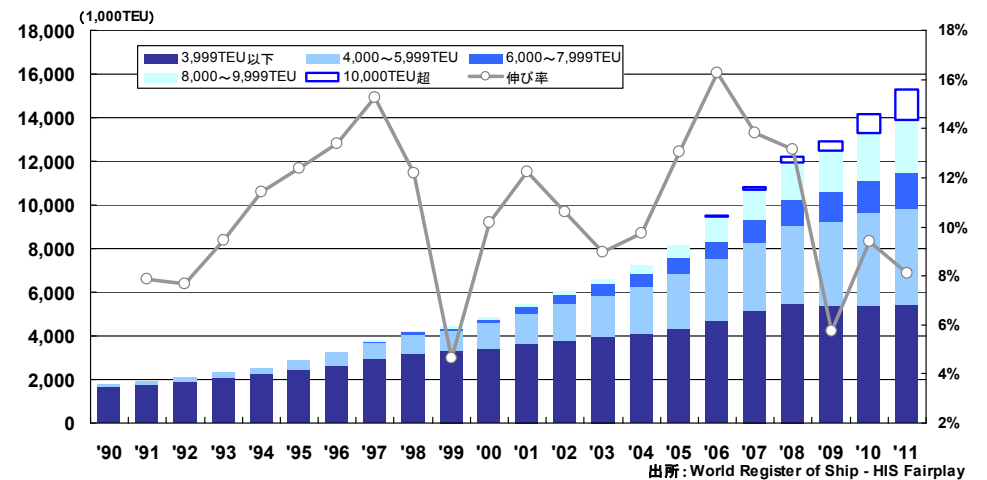


2008 2008 2008 2008 2009 2009 2009 2009 2009 2010 2010 2010 2010 2011 2011 2011 2011 2012

* CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

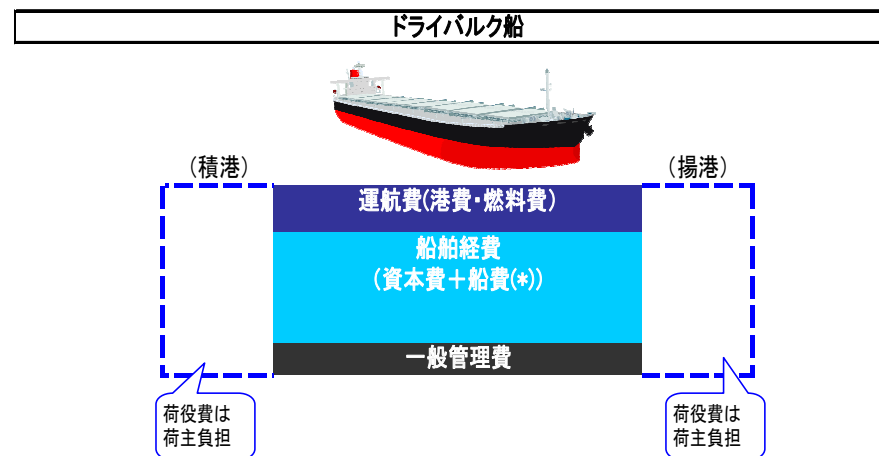
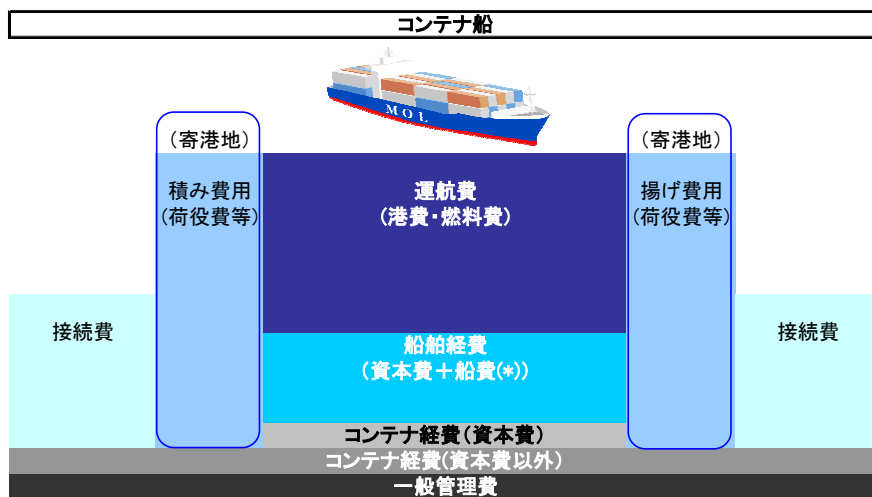
出典: SSE

☑【船腹量】 船型別船腹量推移



出所: World Register of Ship - HIS Fairplay

☑【コスト構造の違い】ドライバルク船とコンテナ船



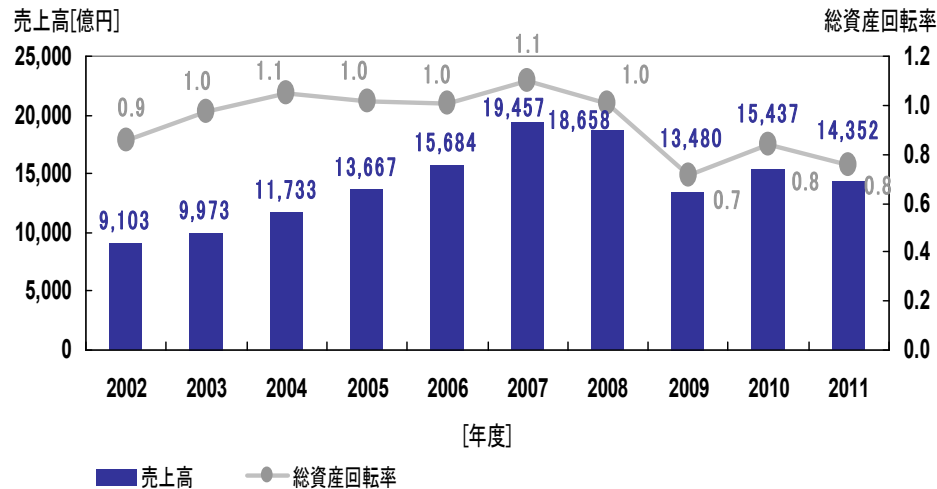
(*)船費には、船員費・修繕/維持費・潤滑油代・保険料・その他費用を含む

☑【参考】コンテナ船社の統合

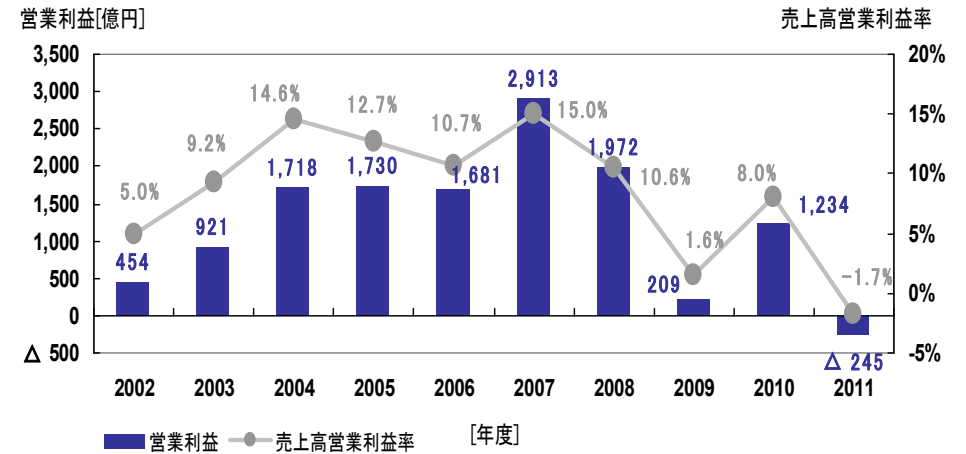
【1990年代以降のM&A】

	合併前社名		合併後社名 (合併後親会社)
1991	NYK	NLS	NYK
1993	A.P.Moller-Maersk	Canada Maritime	A.P.Moller-Maersk
1994	DSR	Senetor	DSR-Senetor (-> Senetor)
1997	P&O Containers	Nedlloyd	P&O Nedlloyd
	NOL	APL	
	CP Ships	Lykes, etc	
1998	Evergreen	Lloyd Triestino	Evergreen
	CGM	ANL	
	NYK	Showa Line	
1999	A.P.Moller-Maersk	Sealand	A.P.Moller-Maersk
	A.P.Moller-Maersk	Safmarine	
2000	CMA	CGM	CMA-CGM
2005	A.P.Moller-Maersk	P&O Nedlloyd	A.P.Moller-Maersk
	TUI [Hapag-Lloyd]	CP Ships	
	CMA-CGM	Delmas	
2007	CMA-CGM	US Lines	CMA-CGM

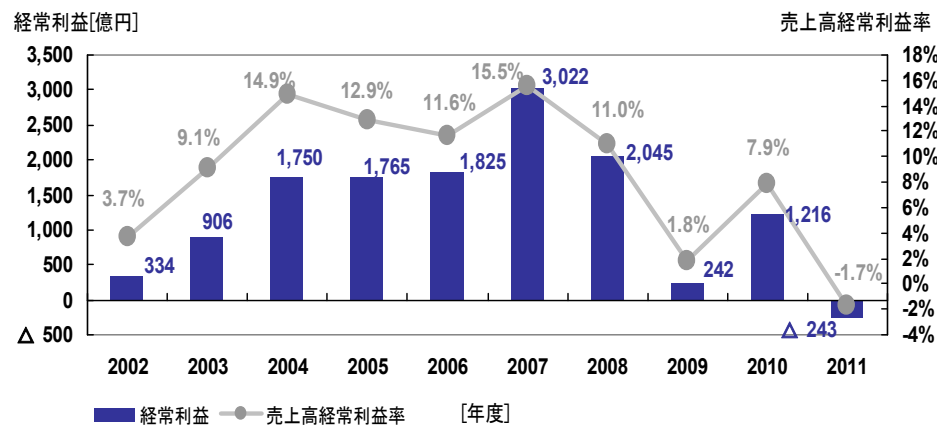
① 売上高／総資産回転率



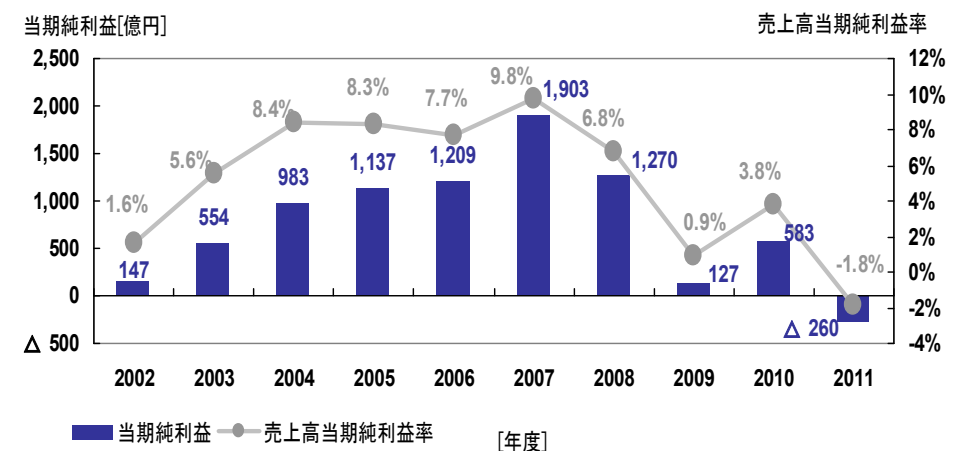
② 営業利益／売上高営業利益率



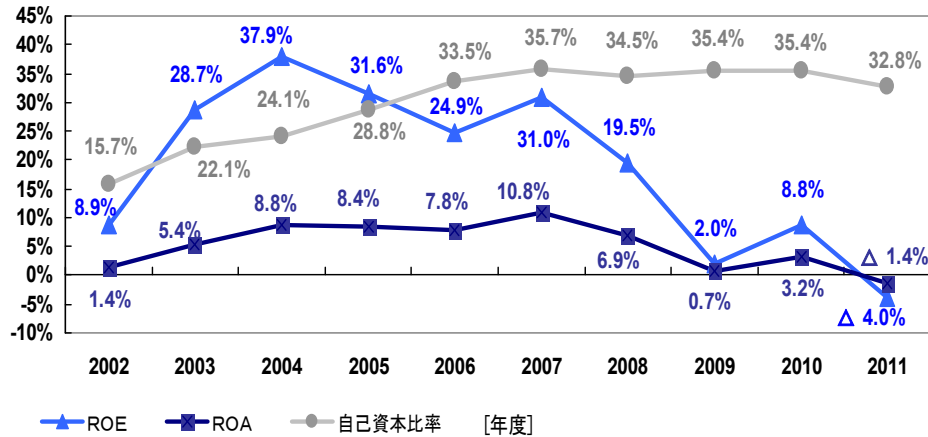
③ 経常利益／売上高経常利益率



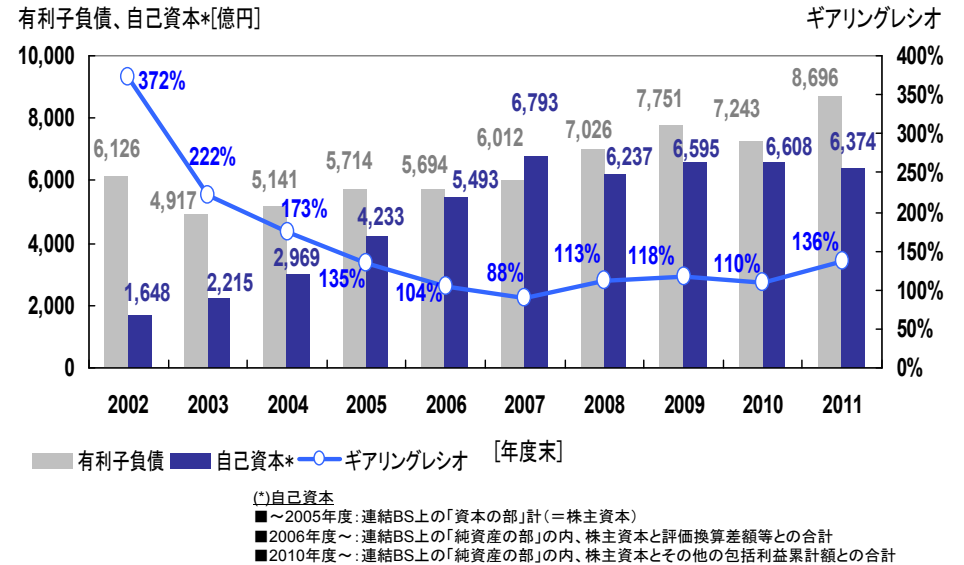
④ 当期純利益／売上高当期純利益率



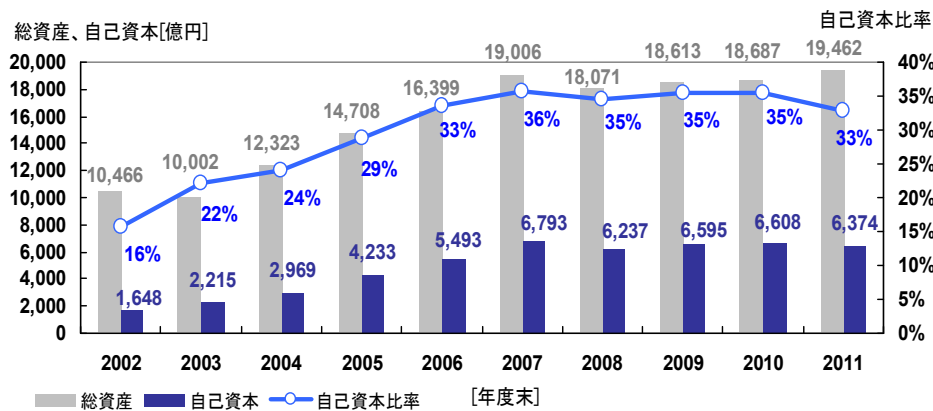
⑤ ROE/ROA



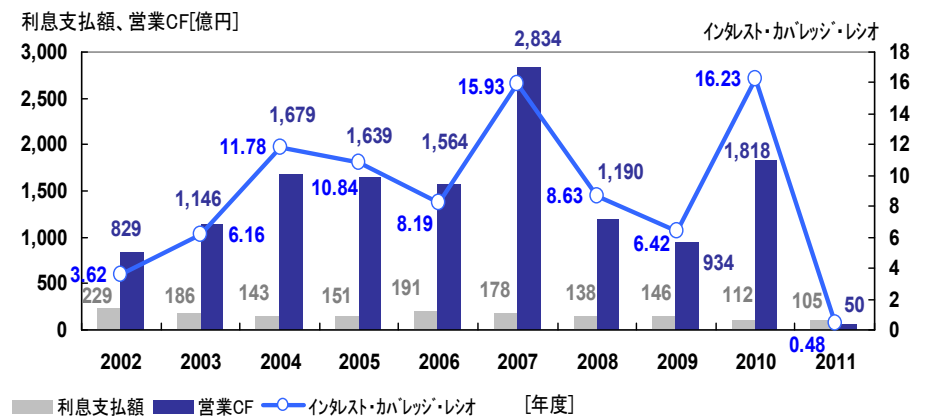
⑥ 有利子負債/自己資本/ギアリングレシオ



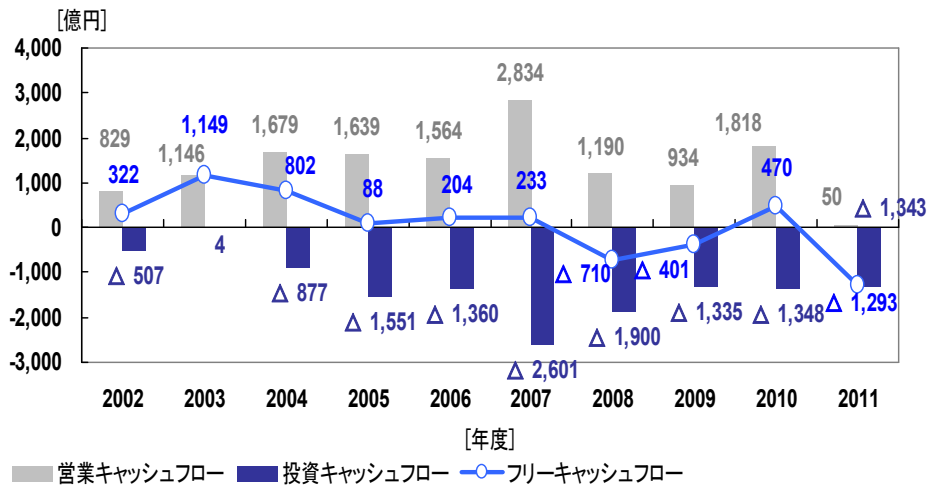
⑦ 総資産/自己資本/自己資本比率



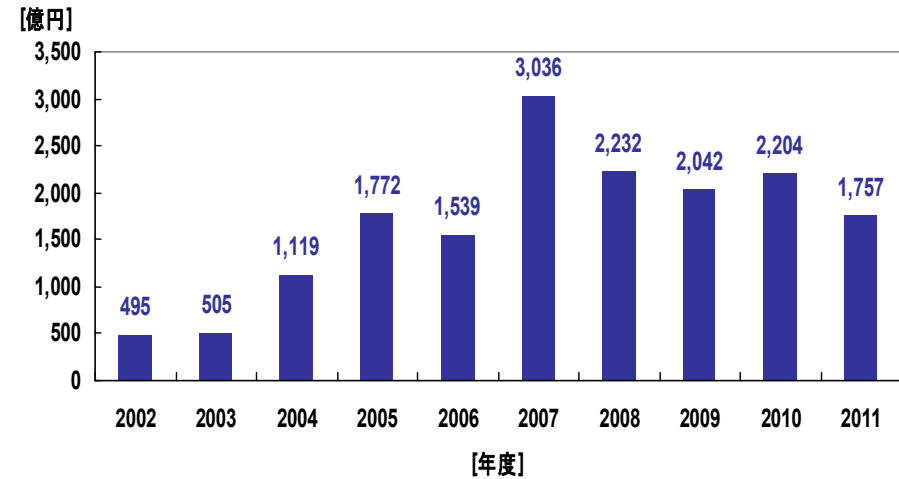
⑧ 利息支払額/営業CF/インタレスト・カバレッジ・レシオ



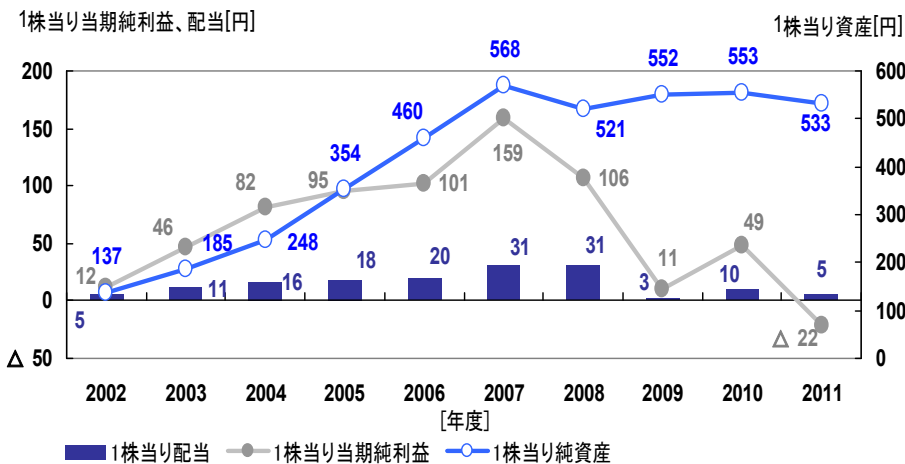
⑨ 営業CF／投資CF／フリーCF



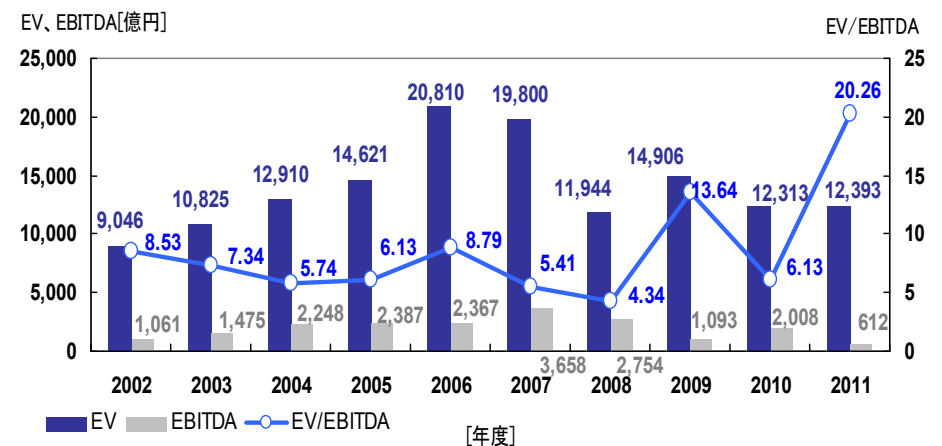
⑩ 設備投資額(資本的支出)



⑪ 1株当たり当期純利益／純資産／配当



⑫ EV／EBITDA



☑連結財務諸表

(単位: 百万円)

(年度)	平成14 2002	平成15 2003	平成16 2004	平成17 2005	平成18 2006	平成19 2007	平成20 2008	平成21 2009	平成22 2010	平成23 2011
売上高	910,288	997,260	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696	1,865,802	1,347,964	1,543,660	1,435,220
売上原価	787,540	824,902	917,148	1,101,459	1,300,038	1,544,109	1,564,485	1,228,478	1,328,959	1,368,794
(うち減価償却費)	(60,710)	(55,334)	(52,969)	(65,699)	(68,581)	(74,480)	(78,155)	(88,366)	(77,445)	(85,624)
販売費及び一般管理費	77,391	80,231	84,388	92,272	100,323	110,302	104,104	98,546	91,300	90,885
(うち連結調整勘定償却額)	(446)	(535)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
営業利益	45,356	92,126	171,794	172,992	168,073	291,284	197,211	20,939	123,400	△ 24,459
営業外収益	11,718	17,540	20,147	27,356	34,806	38,992	31,401	19,996	17,226	17,581
受取利息及び配当金	(2,840)	(2,995)	(2,925)	(4,888)	(7,627)	(8,780)	(7,959)	(4,315)	(5,506)	(7,957)
有価証券売却益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
持分法による投資利益	(3,387)	(6,612)	(11,764)	(16,816)	(16,171)	(18,198)	(15,999)	(5,362)	(8,174)	(3,300)
その他	(5,490)	(7,932)	(5,458)	(5,650)	(11,006)	(12,013)	(7,441)	(10,316)	(3,544)	(6,323)
営業外費用	23,669	19,111	16,963	23,846	20,391	28,058	24,102	16,701	19,005	17,442
支払利息	(21,103)	(16,930)	(14,562)	(15,845)	(18,275)	(18,065)	(13,929)	(14,175)	(11,371)	(11,511)
有価証券売却損	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	(2,566)	(2,180)	(2,401)	(8,000)	(2,115)	(9,993)	(10,171)	(2,525)	(7,633)	(5,931)
経常利益	33,404	90,556	174,979	176,502	182,488	302,219	204,510	24,234	121,621	△ 24,320
特別利益	6,330	12,097	6,492	19,286	20,551	34,148	20,272	27,559	11,160	14,022
特別損失	14,621	12,878	26,415	7,499	5,185	18,164	27,050	24,017	37,415	23,218
税金等調整前当期純利益	25,114	89,775	155,057	188,289	197,854	318,202	197,732	27,776	95,366	△ 33,516
法人税、住民税及び事業税	10,871	35,346	52,587	61,200	63,041	115,183	65,073	8,078	36,431	9,546
法人税等調整額	△ 1,434	△ 2,151	1,205	7,570	7,468	5,693	638	3,763	△ 2,797	△ 20,814
少数株主利益又は損失	967	1,190	3,003	5,787	6,403	7,004	5,032	3,211	3,455	3,761
当期純利益	14,709	55,390	98,261	113,731	120,940	190,321	126,987	12,722	58,277	△ 26,009
総資産額(資産合計)	1,046,611	1,000,205	1,232,252	1,470,824	1,639,940	1,900,551	1,807,079	1,861,312	1,868,740	1,946,161
流動資産	289,644	299,544	299,835	340,355	405,473	506,077	428,597	352,030	344,443	386,936
有形固定資産	569,234	477,620	665,319	769,902	847,660	1,047,824	1,106,746	1,209,175	1,257,823	1,293,802
その他資産	187,733	223,041	360,098	360,567	386,807	346,650	271,736	300,107	266,474	265,423
負債合計	874,130	771,503	874,279	978,019	1,018,951	1,148,898	1,112,058	1,125,609	1,128,493	1,228,252
(うち有利子負債)	612,646	491,693	514,131	571,429	569,417	601,174	702,617	775,114	724,259	869,619
流動負債	423,837	398,090	429,695	433,022	482,810	528,390	440,909	355,185	374,268	322,851
社債+長期借入金	395,588	311,019	340,597	399,616	398,533	459,279	499,192	594,710	559,539	739,186
その他負債	54,705	62,394	103,987	145,381	137,608	161,229	171,957	175,714	194,686	166,215
自己資本 *1	164,789	221,534	296,909	423,337	549,301	679,315	623,714	659,508	660,795	637,422
連結利益剰余金期末残高	56,468	101,990	182,143	275,688	375,443	536,096	623,626	616,736	664,645	629,667
フリーキャッシュフロー [(a) + (b)]	32,163	114,946	80,230	8,838	20,369	23,291	△ 71,038	△ 40,055	46,970	△ 129,298
営業活動によるキャッシュフロー (a)	82,875	114,592	167,896	163,914	156,418	283,359	118,984	93,428	181,755	5,014
投資活動によるキャッシュフロー (b)	△ 50,712	354	△ 87,666	△ 155,076	△ 136,049	△ 260,068	△ 190,022	△ 133,483	△ 134,785	△ 134,312
設備投資額(資本的支出)	49,493	50,548	111,905	177,226	153,876	303,573	223,208	204,190	220,443	175,726
売上高経常利益率	3.7%	9.1%	14.9%	12.9%	11.6%	15.5%	11.0%	1.8%	7.9%	△ 1.7%
総資産経常利益率	3.1%	8.8%	15.7%	13.1%	11.7%	17.1%	11.0%	1.3%	6.6%	△ 1.3%
総資産回転率	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	0.7	0.8	0.8
EBITDA *2	106,066	147,460	224,763	238,691	236,654	365,764	275,366	109,305	200,845	61,165
EV/EBITDA	8.53	7.34	5.74	6.13	8.79	5.41	4.34	13.64	6.13	20.26
INTEREST COVERAGE RATIO	3.6	6.2	11.8	10.8	8.2	15.9	8.6	6.4	16.2	0.5
ROE *3	8.9%	28.7%	37.9%	31.6%	24.9%	31.0%	19.5%	2.0%	8.8%	△ 4.0%
ROA *4	1.4%	5.4%	8.8%	8.4%	7.8%	10.8%	6.9%	0.7%	3.2%	△ 1.4%
GEARING RATIO *5	372%	222%	173%	135%	104%	88%	113%	118%	110%	136%
DEBT EQUITY RATIO	5.3	3.5	2.9	2.3	1.9	1.7	1.8	1.7	1.7	1.9
EQUITY RATIO	15.7%	22.1%	24.1%	28.8%	33.5%	35.7%	34.5%	35.4%	35.4%	32.8%
1株当り当期純利益(円)	12.16	46.14	81.99	94.85	101.20	159.14	106.13	10.63	48.75	△ 21.76
1株当り純資産額(株主資本)(円)	137.44	185.06	248.40	354.01	459.55	567.74	521.23	551.70	552.83	533.27
1株当り配当額(円)	5	11	16	18	20	31	31	3	10	5
配当性向(連結)	41.1%	23.8%	19.5%	19.0%	19.8%	19.5%	29.2%	28.2%	20.5%	-
1株当りキャッシュフロー(円)	69.2	95.8	140.6	137.1	130.9	236.8	99.4	78.2	152.0	4.2
期末発行済株式数(単体)(株) *6	1,200,874,262	1,198,917,280	1,195,388,101	1,196,339,510	1,196,031,158	1,196,646,182	1,197,335,551	1,197,184,261	1,196,055,666	1,196,064,516

*1: ~05年度: 連結上B/Sの「資本合計(株主資本)」
06年度~: 連結B/S上の「純資産の部」のうち、
株主資本と評価換算差額等との合計
10年度~: 連結B/S上の「純資産の部」のうち、
株主資本とその他の包括利益累計額との合計

*2: EBITDA = 営業利益+減価償却費
*3: ROE = 当期純利益÷期首・期末自己資本の平均
*4: ROA = 当期純利益÷期首・期末総資産の平均
*5: GEARING RATIO=有利子負債÷自己資本
*6: 自己株式数を含まない

☑連結セグメント情報

(単位：百万円)

(年度)	平成14 2002	平成15 2003	平成16 2004	平成17 2005	平成18 2006	平成19 2007	平成20 2008	平成21 2009	平成22 2010	平成23 2011
売上高	外航海運業	742,971	830,207							
	不定期専用船事業			596,638	676,322	787,039	1,024,797	998,542	721,725	790,572
	コンテナ船事業			399,140	488,232	568,590	686,828	639,694	466,378	586,649
	ロジスティクス事業			58,019	63,685	55,570	61,236	56,270	—	—
	フェリー・内航事業	33,455	35,435	45,350	46,771	49,848	53,099	54,534	50,815	50,089
	運送代理店・港湾運送業	78,854	84,690							
	貨物取扱業・倉庫業	48,379	46,981							
	関連事業	—	—	66,616	87,453	99,669	108,859	107,033	99,795	108,447
	その他事業	74,820	72,120	7,566	4,259	7,716	10,875	9,727	9,250	7,901
	計	978,481	1,069,435	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696	1,865,802	1,347,964	1,543,660
調整（消去・全社）	△ 68,193	△ 72,174	—	—	—	—	—	—	—	
連結合計	910,288	997,260	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696	1,865,802	1,347,964	1,543,660	
営業利益	外航海運業	37,457	83,085							
	不定期専用船事業			112,469	125,588	153,981	268,679	205,482	69,214	
	コンテナ船事業			54,219	34,557	△ 2,953	1,313	△ 23,342	△ 58,688	
	ロジスティクス事業			838	1,200	1,426	1,132	△ 190	—	
	フェリー・内航事業	648	1,256	1,287	307	460	1,214	△ 103	△ 2,351	
	運送代理店・港湾運送業	2,305	5,352							
	貨物取扱業・倉庫業	△ 53	222							
	関連事業			5,130	11,260	11,660	12,366	11,763	9,678	
	その他事業	3,978	2,890	1,535	4,530	5,386	7,603	4,673	2,618	
	計	44,335	92,806	175,479	177,444	169,961	292,310	198,283	20,472	
調整（消去・全社）	1,021	△ 679	△ 3,684	△ 4,451	△ 1,888	△ 1,025	△ 1,071	467		
連結合計	45,356	92,126	171,794	172,992	168,073	291,284	197,211	20,939	123,400	
経常利益	外航海運業									
	不定期専用船事業			115,078	135,346	163,580	277,570	213,345	66,986	70,837
	コンテナ船事業			55,557	37,485	3,150	6,882	△ 21,329	△ 56,878	38,853
	ロジスティクス事業			907	2,050	2,256	2,215	822	—	—
	フェリー・内航事業			183	△ 102	19	497	△ 888	△ 2,340	△ 565
	運送代理店・港湾運送業									
	貨物取扱業・倉庫業									
	関連事業			4,987	12,519	13,073	13,812	12,976	9,712	10,676
	その他事業			1,958	2,649	3,026	5,005	2,767	1,263	3,361
	計			178,673	189,948	185,106	305,984	207,694	18,743	123,163
調整（消去・全社）			△ 3,694	△ 13,445	△ 2,618	△ 3,765	△ 3,183	5,490	△ 1,542	
連結合計	33,404	90,556	174,979	176,502	182,488	302,219	204,510	24,234	121,621	
										△ 24,320

*2004年度より、事業セグメントを再分類

**「ロジスティクス事業」は、2009年度以降、コンテナ船事業セグメントに含む

***2003年度以前は、セグメント別経常利益は非開示

☑四半期別連結セグメント情報(直近2年間)

(単位: 百万円)

(年度)		平成22 2010					平成23 2011				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	不定期専用船事業	209,812	201,735	190,770	188,255	790,572	170,555	182,856	181,622	190,978	726,011
	コンテナ船事業	146,435	162,042	144,653	133,519	586,649	139,183	142,670	130,293	130,280	542,426
	フェリー・内航事業	12,182	13,642	13,053	11,212	50,089	11,430	13,693	14,204	12,807	52,134
	関連事業	26,697	26,828	27,068	27,854	108,447	26,197	26,684	28,097	25,731	106,709
	その他事業	1,853	1,608	2,088	2,352	7,901	1,747	2,329	1,787	2,076	7,939
	連結	396,982	405,857	377,634	363,187	1,543,660	349,113	368,232	356,326	361,549	1,435,220
経常利益	不定期専用船事業	27,986	21,717	13,105	8,029	70,837	△ 4,743	△ 1,442	△ 258	△ 478	△ 6,921
	コンテナ船事業	8,526	17,393	8,010	4,924	38,853	△ 5,424	△ 5,105	△ 12,124	△ 7,257	△ 29,910
	フェリー・内航事業	△ 950	693	338	△ 646	△ 565	△ 1,465	259	552	121	△ 533
	関連事業	2,622	2,643	2,786	2,625	10,676	2,306	2,409	2,582	1,801	9,098
	その他事業	519	516	1,082	1,244	3,361	546	494	2,841	422	4,303
	計	38,703	42,963	25,322	16,175	123,163	△ 8,779	△ 3,385	△ 6,409	△ 5,390	△ 23,963
	調整(消去・全社)	545	△ 1,902	△ 6	△ 179	△ 1,542	423	△ 359	△ 160	△ 260	△ 356
	連結	39,249	41,060	25,316	15,996	121,621	△ 8,356	△ 3,744	△ 6,569	△ 5,651	△ 24,320

その他

商船三井年表

1884年	大阪商船設立。
1930年	高速貨物船「畿内丸」(10,142 重量トン)を建造、ニューヨーク急航サービスを開始。横浜／ニューヨーク間を25日と17時間30分で走破。当時の平均記録の35日間から大幅に短縮した。
1939年	「あるぜんちな丸」及び「ぶらじる丸」を建造。両船は、貨客船として南米航路に就航。当時の日本造船技術の粋を集めて建造した代表的貨客船で、多くの客船ファンを魅了した。
1942年	三井物産は船舶部を分社化し、三井船舶を設立。
1961年	世界で初めての、全自動化の「金華山丸」就航。
1964年	日本の海運界は大型集約により6社になる。大阪商船と三井船舶が合併し、大阪商船三井船舶に、日東商船と大同海運がジャパンラインに、山下汽船と新日本汽船が山下新日本汽船となった。
1965年	日本初の自動車専用船「追浜丸」を就航、日本の自動車輸出に貢献。
1968年	大阪商船三井船舶、ジャパンライン、山下新日本汽船は、日本／カルフォルニア航路に、「あめりか丸」、「ジャパンエース」、「加州丸」のフル・コンテナ船をそれぞれ就航させる。
1982年	メタノール輸送に進出。
1983年	LNG船「泉州丸」就航、LNG輸送に進出。
1984年	プロダクトタンカー事業に進出。
1985年	コンテナターミナル運営会社TraPacをロサンゼルスに設立。 コンテナ2段積み専用列車DSTを、ロサンゼルスを基点に運行開始。
1989年	レジャークルーズ時代の幕開けを担い、日本初の本格的クルーズ外航客船「ふじ丸」就航。(1990年につぼん丸就航。) LNG船運航会社BGTに資本参加。(1998年に連結子会社化。) ジャパンラインと山下新日本汽船の合併により、ナビックスライン発足。
1990年	ドイツのフォワードーJ.F.Hillebrand資本に参加。 オランダの物流会社Wassingを買収。
1991年	ノルウェーのオープンハッチ・ギア付きバルクキャリア運航会社Gearbulkに資本参加。

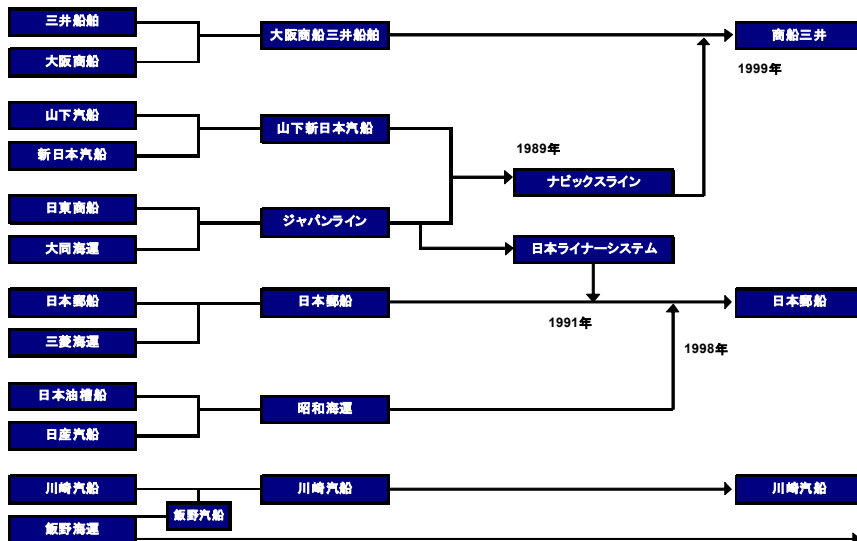
■新規輸送分野 への進出・革新的船舶の竣工、■M&A、■アライアンス、プール運航会社、口経営改革、その他

1993年	船員養成学校をマニラに設立。
1994年	「創造的改革」を掲げる一連の中期経営計画を開始。
1995年	ザ・グローバル・アライアンス(TGA)による、欧州ノル北米東岸サービス開始。 初のダブルハルVLCC「Atlantic Liberty」竣工。
1996年	ケミカルタンカー運航会社 東京マリンに資本参加し、連結子会社化。
1998年	ザ・ニュー・ワールド・アライアンス(TNWA)発足。
1999年	大阪商船三井船舶とナビックスラインが合併、新生 商船三井発足。資源・エネルギー輸送船隊は1.5倍に(合併前大阪商船三井船舶船隊規模対比)。 MOL Japan設立。コンテナ船事業の「世界5極体制」確立。(現在は3極体制。)
2000年	コーポレート・ガバナンス体制を改革(執行役員制度導入、社外取締役招聘)。 環境憲章を策定。
2001年	グループ企業理念を策定。
2004年	中期経営計画「MOL STEP」を「成長」をメインテーマに開始 ダイヤルを連結子会社化。
2005年	近鉄エクスプレス(KWE)と資本提携。
2006年	宇徳運輸を連結子会社化。
2006年	重大海難事故が4件発生、原点に立ち返り「安全運航管理体制強化策」を策定
2007年	前・中期経営計画「MOL ADVANCE」を「質的成長」をメインテーマに開始 世界最大級の鉄鉱石専用船「BRASIL MARU」竣工
2008年	訓練船「SPIRIT OF MOL」フィリピン災害支援活動に参加
2009年	次世代船シリーズ「ISHIN」構想発表
2010年	ExxonMobil社とLNG長期貨船契約を締結／当社初の中国でのLNG船建造に取り組む。 現・中期経営計画「GEAR UP! MOL」を「新たな成長への挑戦」をメインテーマに開始
2011年	東日本大震災 客船やフェリーの被災地支援活動 欧州航路において、G8(Groups of 8) アライアンス設立 TNWAとGA(Grand Alliance)が協調 LRI型プロダクトタンカープール運航会社「Straits Tankers Pte Ltd」設立 VLCC プール運航会社「Nova Tankers A/S」設立 インドネシア初の内航LNG輸送プロジェクトを受注(インドネシアに於ける初のオフショア)

参考

【参考】

(海運集約 1964.4.1)



商船三井グループ

不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業
ドライバルク 商船三井近海(株) Gearbulk Holding Ltd. 第一中央汽船(株)	港湾運送 商船港運(株) (株)宇徳 TraPac, Inc.	内航 商船三井内航(株) フェリー 商船三井フェリー(株) (株)フェリーさんふらわあ (株)名門大洋フェリー
油送船 東京マリン(株) 旭タンカー(株)	海運代理店 (株)MOL Japan (株)MOL (America) Inc. MOL (Asia) Ltd. MOL (Europe) B.V. Mitsui O.S.K. Lines (Thailand) Co., Ltd.	不動産 ダイバル(株) 商船三井興産(株)
LNG船 BGT Ltd. 自動車船 日産専用船(株) アクトマライム(株)	物流 商船三井ロジスティクス(株) (株)ジャパンエクスプレス(横浜) (株)ジャパンエクスプレス(神戸) 国際コンテナ輸送(株) MOL Consolidation Service Ltd. 商船三井集運服務(上海)有限公司 MOL Logistics (H.K.) Ltd. MOL Logistics (Netherlands) B.V. MOL Logistics (USA) Inc. Bangpoo Intermodal Systems Co., Ltd. J. F. Hillebrand Group AG 上海龍飛国際物流有限公司	曳船 日本栄船(株) グリーン海事(株) グリーンシッピング(株) South China Towing Co., Ltd.
*青字 = 持分法適用関連会社		客船 商船三井客船(株) 日本チャータークルーズ(株)
		商社 商船三井テクノトレード(株) 旅行代理店 エムオーツーリスト(株) 建設 日下部建設(株) 人材派遣 商船三井キャリアサポート(株)
		その他事業 船員配乗・派遣業 商船三井オーシャンエキスパート(株) 船舶運航管理 エム・オー・エル・シップマネージメント(株) アドバンスド・テクノロジー (株)エム・オー・エル・マリンコンサルティング 機器販売・修理 MOLエンジニアリング(株) 金融 Euromol B.V.

その他

☑コーポレートガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスの基本理念は、2001年3月に制定した企業理念に、「社会規範と企業論理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と、要約されています。

この理念を実現するために、当社に最も適していると考えられるコーポレート・ガバナンスの体制を構築すべく、「社外取締役の招聘」、「経営と業務執行の分離」、「説明責任」、「リスク管理とコンプライアンス」を柱とする一連の経営改革を右表の通り実施してきました。

2006年度、新会社法施行(2006年5月1日)を受け、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、2008年度には金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保のため内部監査室を中心に内部統制の評価を行い、その結果財務報告に係る内部統制が有効であると判断した旨の経営者評価を記載した内部統制報告書を2009年6月に関東財務局へ提出しました。当社では法令の求めに応じるだけでなく、継続してステークホルダーの皆様の要請を一層満たす内部統制システムの運用を進めております。

1997	監査役4名中、社外監査役を1名から2名に
1998	ジョージ・ハヤシ氏(元APL会長)を役員待遇で招聘(船舶法改正を得て、1999年に取締役副社長に就任)
2000	経営組織の改革: 1. 執行役員制度導入 2. 常務会廃止・経営会議新設(出席メンバーは21名→10名) 3. 取締役会改革(最高意思決定機関・業務執行の監督機関としての位置付け)と取締役の削減(28名→12名) 4. 社外取締役2名を招聘 5. 経営ビジョン会議設立 IR室設立 集中日を避けた株主総会開催の開始
2001	グループ企業理念の制定 社外取締役1名を新たに招聘(合計3名) コンプライアンス規程制定、コンプライアンス委員会設置
2002	経営組織の改革(第2段階): 1. 取締役会を3部構成に(1)決議事項の審議、[2]業務執行上の報告、[3]戦略・ビジョン討論 2. 取締役会への付議事項の絞込みと見直し 3. 業務執行に関する経営会議への授權範囲の拡大
2006	新会社法施行を受け内部統制システム構築の基本方針策定
2009	財務報告に係る内部統制が有効であると判断した旨の経営者評価を記載した内部統制報告書を関東財務局に提出

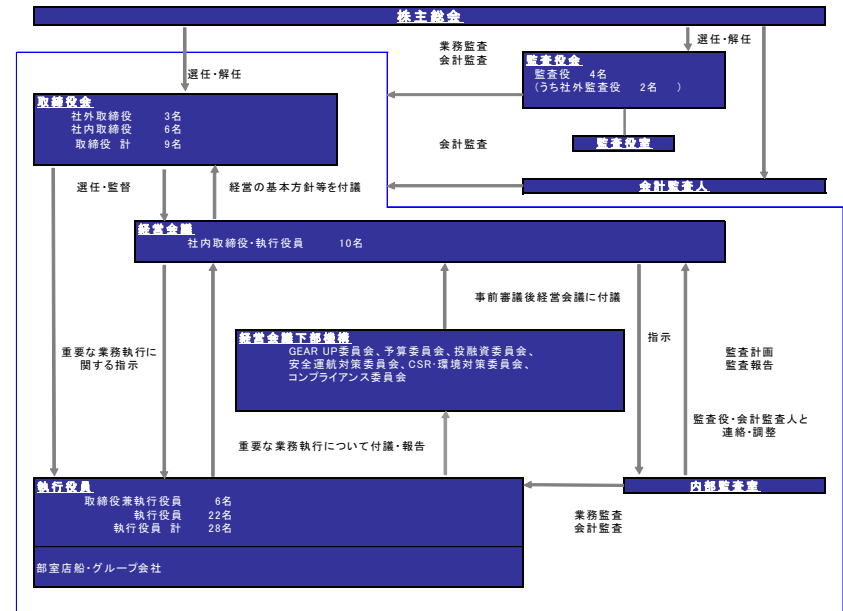
☑コンプライアンス

当社は、様々なステークホルダーの視点に立って、当社役員及び職員が規範とすべき行動基準を、以下の通り定めています。当社役員が行動基準を実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取り巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めるよう努めます。

【行動基準】当社の役員職員は次に掲げる基準に基づいて行動しなければならない。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務	6. 社会的責任を認識した行動
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止	7. 安全・環境保全への積極的取組み
3. 守秘義務の遵守・知的財産権の尊重	8. 顧客・取引先との良き信頼関係の構築
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止	9. 役員および管理者による本行動基準の指導・監督
5. 反社会的勢力に対する毅然とした対応	10. 違反の疑いのある行為を発見した場合の報告・相談

☑当社のコーポレートガバナンス体制 (2012年6月末現在)



☑安全運航／環境／社会的責任

商船三井グループ環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組めます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す仕組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組めます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材および船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

その他

☑国連“グローバルコンパクト”に参加

人権	原則 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
労働	原則 2. 人権侵害に加担しない。 原則 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。 原則 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。 原則 5. 児童労働を実効的に排除する。
環境	原則 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。 原則 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 原則 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
腐敗防止	原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。 原則 10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。



☑第三者機関からの評価

2003年3月	環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得 対象範囲：本社全部門及び当社運航船隊（自社管理船、間接管理船及び契約期間1年を超える備船） 適用範囲：「総合物流/貨物海上輸送サービスにおける現地活動及び本社事業部における活動」
2003年9月	長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に組み入れ（2004年以降、2011年まで8年連続で採用）
2003年9月	フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合併会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ、社会的責任投資指数「FTSE4 Good Global Index」に組み入れ（2004年以降、2011年まで8年連続で採用）



環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証
DNV-DEI NORSKE VERITAS/ルウェー船級協会による認証

☑社債/格付【2012年7月時点】

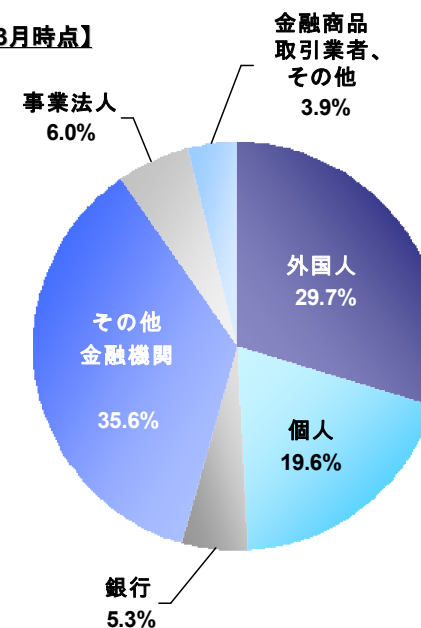
既発行社債

	発行年月日	年限	利率	発行総額	未償還残高
第10回普通社債	2008.12.19	5年	1.428%	150億円	150億円
第11回普通社債	2009.5.27	5年	1.278%	300億円	300億円
第12回普通社債	2009.5.27	10年	1.999%	200億円	200億円
第13回普通社債	2009.12.17	7年	1.106%	200億円	200億円
第14回普通社債	2011.6.21	5年	0.573%	100億円	100億円
第15回普通社債	2011.6.21	10年	1.361%	200億円	200億円
第16回普通社債	2012.7.12	3年	0.296%	150億円	150億円
第17回普通社債	2012.7.12	5年	0.461%	200億円	200億円
第18回普通社債	2012.7.12	10年	1.139%	100億円	100億円

格付一覧

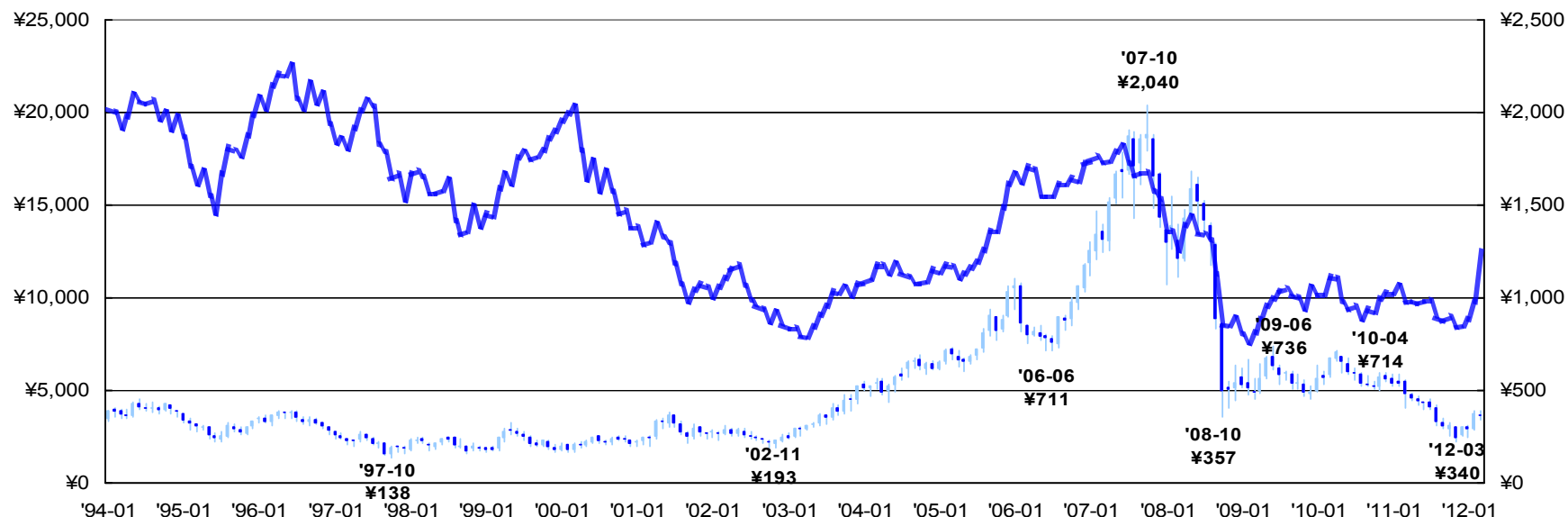
	種類	対象	格付
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務(発行体)格付け		A+
	長期格付け	第10、11、12、13、14、15、16、17、18回社債	A+
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付け		A
	短期格付け	コマーシャルペーパー	a-1
	長期個別債務格付け	第10、11、12、13、14、15、16、17、18回社債	A
Moody's	発行体格付け		Baa1

☑株主構成【2012年3月時点】



その他

☑株価推移



☑株主情報

	(2012年3月末時点)
■ 資本金:	65,400,351,028円
■ 本社:	〒105-8688 東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
■ 従業員数:	940人
■ 商船三井グループ従業員数:	9,431人
	(親会社及び連結決算対象会社)
■ 授権株式総数:	3,154,000,000株
■ 発行済株式数:	1,206,286,115株
■ 株主数:	116,681名
■ 株式上場:	東京、大阪、名古屋、福岡各証券取引所
■ 名義書換代理人:	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

☑【IRツール】

- Website: (日本語) <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
(英語) <http://www.mol.co.jp/ir-e/>
- アニュアル レポート(日本語／英語)
- インベスター ガイドブック(日本語／英語)
- 会社案内(日本語／英語)
- 環境・社会報告書(日本語／英語)

【免責事項】

本Investor Guidebook は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものです。当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。投資に関する決定は、投資家ご自身の判断において行われるようお願い致します。掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報に誤りがあった場合、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承下さい。

【見直しに関する注意事項】

本Investor Guidebook には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なる結果となる可能性があること、ご承知おき下さい。



【お問い合わせ先】

株式会社商船三井 IR室

〒105-8688

東京都港区虎ノ門2丁目1番1号

TEL: 03-3587-6224

FAX: 03-3587-7734

EMAIL: iromo@molgroup.com